

令和6年度

長浜市特別会計予算書及び
予算説明書

滋賀県長浜市

令和6年度長浜市特別会計予算書及び予算説明書

目 次

1. 令和6年度長浜市国民健康保険特別会計予算	3
2. 令和6年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）予算	3 3
3. 令和6年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計予算	5 7
4. 令和6年度長浜市介護保険特別会計予算	7 9
5. 令和6年度長浜市休日急患診療所特別会計予算	1 1 3
6. 令和6年度長浜市農業集落排水事業特別会計予算	1 3 1
7. 令和6年度長浜市病院事業会計予算	1 5 7
8. 令和6年度長浜市公共下水道事業会計予算	2 1 3

長浜市国民健康保険
特別会計予算

令和6年度長浜市国民健康保険特別会計予算

令和6年度長浜市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,915,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和6年2月26日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		1,981,898
	1 国民健康保険料	1,981,898
2 国民健康保険税		147
	1 国民健康保険税	147
3 使用料及び手数料		894
	1 手数料	894
7 県支出金		7,927,517
	2 県補助金	7,927,517
9 財産収入		1,122
	1 財産運用収入	1,122
10 繰入金		985,601
	1 他会計繰入金	915,601
	2 基金繰入金	70,000
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		17,820
	1 延滞金、加算金及び過料	12,834
	3 貸付金元利収入	1,480
	5 雑入	3,506
歳入合計		10,915,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		145,259
	1 総務管理費	129,901
	2 徴収費	15,358
2 保険給付費		7,696,382
	1 療養諸費	6,663,698
	2 高額療養費	999,473
	4 諸給付費	33,211
3 拠出金		1
	1 拠出金	1
4 保健事業費		127,711
	1 保健事業費	127,711
5 諸支出金		57,190
	1 基金費	1,122
	2 償還金及び還付加算金	10,045
	3 繰出金	46,023
6 国民健康保険事業費納付金		2,878,457
	1 医療給付費	1,941,282
	2 後期高齢者支援金等	713,447
	3 介護納付金	223,728
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	10,915,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
保険証作成封入封緘及び 随時発行証印刷業務	令和7年度	3,200千円
総合健診電話受付業務	令和7年度	2,500千円
特定健診業務	令和7年度	54,000千円
重症化予防業務	令和7年度	800千円
特定保健指導業務 (令和7年度健診分)	令和7年度から 令和8年度まで	8,800千円
特定健診受診券印刷封入封緘業務	令和7年度	1,700千円

令和6年度長浜市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	1,981,898	2,075,268	△93,370
2 国民健康保険税	147	174	△27
3 使用料及び手数料	894	756	138
7 県支出金	7,927,517	8,103,969	△176,452
9 財産収入	1,122	981	141
10 繰入金	985,601	916,168	69,433
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	17,820	13,401	4,419
国庫支出金	0	282	△282
歳 入 合 計	10,915,000	11,111,000	△196,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	145,259	157,111	△11,852
2 保険給付費	7,696,382	7,839,233	△142,851
3 拠出金	1	1	0
4 保健事業費	127,711	126,436	1,275
5 諸支出金	57,190	98,682	△41,492
6 国民健康保険事業費納付金	2,878,457	2,879,537	△1,080
7 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	10,915,000	11,111,000	△196,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
27,278		919	117,062
7,696,115			267
			1
126,231		1,480	
46,023		1,123	10,044
31,870		3,480	2,843,107
			10,000
7,927,517		7,002	2,980,481

歳入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	1,981,875	2,075,245	△93,370
2 退職被保険者等国民健康保険料	23	23	0
計	1,981,898	2,075,268	△93,370

(款) 2 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	144	167	△23
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	7	△4
計	147	174	△27

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	894	756	138
計	894	756	138

(款) 7 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付対策費補助金	17,048	15,872	1,176
3 保険給付費等交付金	7,910,469	8,088,097	△177,628
計	7,927,517	8,103,969	△176,452

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年分	1,935,617	医療給付費分 1,202,813 介護納付金分 174,163 後期高齢者支援金分 558,641
2 滞納繰越分	46,258	医療給付費分 28,962 介護納付金分 5,136 後期高齢者支援金分 12,160
2 滞納繰越分	23	医療給付費分 14 介護納付金分 4 後期高齢者支援金分 5

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 滞納繰越分	144	医療給付費分 114 介護納付金分 26 後期高齢者支援金分 4
2 滞納繰越分	3	医療給付費分 1 介護納付金分 1 後期高齢者支援金分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	894	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険給付対策費補助金	17,048	
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	7,695,915	
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	214,554	保険者努力支援分 68,463 特別調整交付金分（市町村分） 58,325 都道府県繰入金（2号分） 59,190 特定健康診査等負担金 28,576

(款) 9 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1 利子及び配当金	1,122	981	141
計	1,122	981	141

(款) 10 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	915,601	846,168	69,433
計	915,601	846,168	69,433

(款) 10 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	70,000	70,000	0
計	70,000	70,000	0

(款) 11 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 12 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1 一般被保険者延滞金	12,824	8,793	4,031
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0
計	12,834	8,803	4,031

(款) 12 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較
1 高額医療貸付金元利収入	1,480	1,500	△20
計	1,480	1,500	△20

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1	基金利子	1,122

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1	保険基盤安定繰入金	532,226
		2	出産育児一時金繰入金	17,000
		3	職員給与費等繰入金	117,981
		4	財政安定化支援事業繰入金	70,975
		5	その他一般会計繰入金	177,419

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1	国民健康保険財政調整基金繰入金	70,000

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1	一般被保険者延滞金	12,824
		1	退職被保険者等延滞金	10

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1	高額医療貸付金元利収入	1,480

(款) 12 諸収入
(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	850	150
3 一般被保険者療養諸費返納金	2,480	2,222	258
5 雑入	26	26	0
計	3,506	3,098	408

(款) 国庫支出金
(項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
出産育児一時金臨時補助金	0	282	△282
計	0	282	△282

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	1,000	
1 一般被保険者返納金	2,480	
2 国民健康保険事業費雑入	26	国保連合会補助金 25 国民健康保険保険給付費等交付金剰余金返還金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	121,259	131,944	△10,685	23,557		25	97,677
2 連合会負担金	8,381	8,600	△219	273			8,108
3 運営協議会費	261	261	0				261
計	129,901	140,805	△10,904	23,830		25	106,046

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	15,358	16,306	△948	3,448		894	11,016

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	8,874	□職員給与費（8人）	54,947
2 給料	27,146	給料	27,146
3 職員手当等	21,643	職員手当等	18,598
4 共済費	11,173	共済費	9,203
8 旅費	301	□国保事業一般管理事務経費	66,312
10 需用費	1,761	報酬	8,874
11 役務費	13,036	職員手当等	3,045
12 委託料	20,912	共済費	1,970
18 負担金、補助 及び交付金	16,413	旅費	301
		消耗品費	359
		印刷製本費	1,402
		通信運搬費	11,808
		手数料	1,228
		レセプト点検事務委託料	3,585
		保険証作成業務委託料	2,448
		第三者行為求償事務委託料	937
		レセプト過誤返戻事務委託料	1,193
		国保情報集約システム運用委託料	5,230
		海外療養費不正請求対策委託料	94
		情報システム委託料	7,425
		近畿都市国保協議会負担金	3
		レセプト処理負担金	15,641
		オンライン資格確認等システム運営負担金	769
18 負担金、補助 及び交付金	8,381	□国保連合会負担金	8,381
1 報酬	229	□国保運営協議会運営事務経費	261
8 旅費	32	報酬	229
		旅費	32

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	8	□国保料賦課徴収事務経費	15,358
10 需用費	618	旅費	8
11 役務費	9,435	消耗品費	73
12 委託料	5,099	印刷製本費	545
13 使用料及び賃 借料	198	通信運搬費	6,699
		手数料	2,736
		納入通知書等作成作業委託料	3,493
		情報システム委託料	1,606

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	15,358	16,306	△948	3,448		894	11,016

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者療養給付費	6,589,898	6,697,149	△107,251	6,589,898			
3 一般被保険者療養費	48,785	57,988	△9,203	48,785			
5 審査支払手数料	25,015	25,116	△101	24,748			267
計	6,663,698	6,780,253	△116,555	6,663,431			267

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者高額療養費	997,093	1,017,517	△20,424	997,093			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,380	1,900	480	2,380			
計	999,473	1,019,417	△19,944	999,473			

(款) 2 保険給付費
(項) 4 諸給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	7,500	7,750	△250	7,500			
2 出産育児一時金	25,511	28,213	△2,702	25,511			
3 傷病手当金	200	3,600	△3,400	200			
計	33,211	39,563	△6,352	33,211			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		使用料及び賃借料	198

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	6,589,898	<input type="checkbox"/> 一般被保険者療養給付費	6,589,898
18 負担金、補助及び交付金	48,785	<input type="checkbox"/> 一般被保険者療養費	48,785
11 役務費	25,015	<input type="checkbox"/> 医療費請求書審査支払手数料	25,015

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	997,093	<input type="checkbox"/> 一般被保険者高額療養費	997,093
18 負担金、補助及び交付金	2,380	<input type="checkbox"/> 一般被保険者高額介護合算療養費	2,380

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	7,500	<input type="checkbox"/> 葬祭費	7,500
11 役務費	11	<input type="checkbox"/> 出産育児一時金	25,511
18 負担金、補助及び交付金	25,500	手数料 出産育児一時金	11 25,500
18 負担金、補助及び交付金	200	<input type="checkbox"/> 傷病手当金	200

(款) 3 拠出金

(項) 1 拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 共同事業拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	19,147	17,790	1,357	17,667		1,480	
2 特定健康診査等事業費	108,564	108,646	△82	108,564			
計	127,711	126,436	1,275	126,231		1,480	

(款) 5 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	1,122	981	141			1,122	
計	1,122	981	141			1,122	

(款) 5 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者保険料還付金	10,043	10,076	△33				10,043

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1	<input type="checkbox"/> 共同事業拠出金	1

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	1,164	<input type="checkbox"/> 総合保健指導事業費	17,667
8 旅費	502	報酬	1,164
18 負担金、補助及び交付金	16,001	旅費	502
		人間ドック給付費負担金	15,688
20 貸付金	1,480	重複頻回受診者等訪問指導事業負担金	313
		<input type="checkbox"/> 高額医療費貸付事業費	1,480
1 報酬	3,336	<input type="checkbox"/> 特定健康診査等事業費	108,564
8 旅費	350	報酬	3,336
10 需用費	2,210	旅費	350
11 役務費	7,015	消耗品費	1,216
12 委託料	94,461	印刷製本費	994
13 使用料及び賃借料	1,192	通信運搬費	3,890
		広告料	483
		手数料	2,642
		健診等委託料	94,461
		使用料及び賃借料	1,192

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
24 積立金	1,122	<input type="checkbox"/> 国民健康保険財政調整基金積立金	1,122

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	10,043	<input type="checkbox"/> 一般被保険者保険料還付金	10,043
		償還金	10,010
		還付加算金	33

(款) 5 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 償還金	2	4	△2			1	1
退職被保険者等保険料還付金	0	10	△10				
計	10,045	10,090	△45			1	10,044

(款) 5 諸支出金

(項) 3 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 他会計繰出金	46,023	87,611	△41,588	46,023			
計	46,023	87,611	△41,588	46,023			

(款) 6 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費	1,941,282	1,917,086	24,196	31,870		3,480	1,905,932
退職被保険者医療給付費	0	1,552	△1,552				
計	1,941,282	1,918,638	22,644	31,870		3,480	1,905,932

(款) 6 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等	713,447	729,157	△15,710				713,447
退職被保険者後期高齢者支援金等	0	26	△26				
計	713,447	729,183	△15,736				713,447

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	2	<input type="checkbox"/> 償還金	2

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	13,814	<input type="checkbox"/> 国民健康保険特別会計（直診勘定）繰出金	26,949
		<input type="checkbox"/> 湖北病院負担金	19,074
23 投資及び出資金	5,260	負担金	13,814
		出資金	5,260
27 繰出金	26,949		

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,941,282	<input type="checkbox"/> 一般被保険者医療給付費	1,941,282

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	713,447	<input type="checkbox"/> 一般被保険者後期高齢者支援金等	713,447

(款) 6 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金	223,728	231,716	△7,988				223,728
計	223,728	231,716	△7,988				223,728

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	223,728	<input type="checkbox"/> 介護納付金	223,728

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予備費	10,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	13	229					229		229	
	計	13	229					229		229	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	13	229					229		229	
	計	13	229					229		229	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8 (22)	13,374	27,146	21,342	61,862	11,173	73,035	
前年度	10 (37)	15,837	35,670	25,483	76,990	14,277	91,267	
比 較	-2 (-15)	-2,463	-8,524	-4,141	-15,128	-3,104	-18,232	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	812	576		687		4,080	4	9,205	5,012	840			
前年度	876	1,151		1,775	24	4,541	15	9,495	6,509	1,097			
比 較	-64	-575			-24	-461	-11	-290	-1,497	-257			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8		27,146	18,297	45,443	9,203	54,646	
前年度	10		35,670	23,979	59,649	11,881	71,530	
比 較	-2		-8,524	-5,682	-14,206	-2,678	-16,884	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	812	576	126	687		4,080	4	6,160	5,012	840			
前年度	876	1,151		1,775	24	4,541	15	7,991	6,509	1,097			
比 較	-64	-575	126	-1,088	-24	-461	-11	-1,831	-1,497	-257			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(22)	13,374		3,045	16,419	1,970	18,389	
前年度	(37)	15,837		1,504	17,341	2,396	19,737	
比較	(-15)	-2,463		1,541	-922	-426	-1,348	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度								3,045					
前年度								1,504					
比較								1,541					

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	-8,524	1.給与改定に伴う増減分	1,355		
		2.昇給に伴う増加分	110		
		3.その他の増減分	-9,989		
職員手当	-4,141	1.制度改正に伴う増減分	239		
		2.その他の増減分	-4,380		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	298,500							
	平均給与月額	357,170							
	平均年齢(歳)	37歳4月							

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	170,900	-	170,900		-
短大卒(中級)	181,800	192,400	-	198,800	230,800
大学卒(上級)	202,400	205,700	-	208,800	234,800

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	166,600	-	164,000		-
短大卒(中級)	-	-	-	193,500	218,800
大学卒(上級)	総合職 208,000 一般職 196,200	-	-	202,800	228,500

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1	2	25.0	1			1			1		
	2	1	12.5	2			2			2		
	3	1	12.5	3			3			3		
	4	3	37.5	4			4			4		
	5	1	12.5				5					
	6						6					
	7						7					
	計	8	100		計			計			計	

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和6年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和6年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.06	0.01	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	20.00	12.50	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	市税等滞納処分従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
保険証作成封入封緘及び 随時発行証印刷業務	3,200			令和7年度	3,200	144			3,056
国民健康保険料納付通知書等 印字封入業務	10,200			令和6年度から 令和7年度まで	10,200				10,200
総合健診電話受付業務	2,500			令和7年度	2,500	2,500			0
特定健診業務	54,000			令和7年度	54,000	54,000			0
重症化予防業務	800			令和7年度	800	800			0
特定保健指導業務 (令和6年度健診分)	8,300			令和6年度から 令和7年度まで	8,300	8,300			0
特定保健指導業務 (令和7年度健診分)	8,800			令和7年度から 令和8年度まで	8,800	8,800			0
特定健診受診券印刷封入封緘業務	1,700			令和7年度	1,700	1,700			0

長浜市国民健康保険
特別会計（直診勘定）予算

令和6年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）予算

令和6年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ167,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和6年2月26日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額		
1 診療収入		27,687		
	1 外来収入	27,687		
2 使用料及び手数料		1,463		
	1 手数料	1,406		
	2 使用料	57		
5 財産収入		6,496		
	1 財産運用収入	6,496		
7 繰入金		128,399		
	1 他会計繰入金	55,349		
	2 基金繰入金	73,050		
8 繰越金		2,000		
	1 繰越金	2,000		
9 諸収入		955		
	2 雑入	955		
歳	入	合	計	167,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		147,411
	1 施設管理費	147,411
2 医業費		8,323
	1 医業費	8,323
3 公債費		2,770
	1 公債費	2,770
4 諸支出金		6,496
	1 基金費	6,496
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出	合計	167,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
にしあざい地区診療所指定管理料 (追加分)	令和7年度から 令和11年度まで	9,420千円
浅井地区診療所指定管理料 (追加 分)	令和7年度から 令和9年度まで	4,653千円

令和6年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入	27,687	21,642	6,045
2 使用料及び手数料	1,463	1,463	0
5 財産収入	6,496	7,799	△1,303
7 繰入金	128,399	139,302	△10,903
8 繰越金	2,000	2,000	0
9 諸収入	955	794	161
歳 入 合 計	167,000	173,000	△6,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	147,411	146,163	1,248
2 医業費	8,323	9,002	△679
3 公債費	2,770	8,036	△5,266
4 諸支出金	6,496	7,799	△1,303
5 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	167,000	173,000	△6,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		2,361	145,050
			8,323
			2,770
		6,496	
			2,000
		8,857	158,143

歳入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国保診療報酬収入	4,020	4,032	△12
2 社会保険診療報酬収入	4,330	3,592	738
3 後期高齢者診療報酬収入	13,868	9,104	4,764
4 一部負担金収入	4,334	3,778	556
5 その他の診療報酬収入	1,135	1,136	△1
計	27,687	21,642	6,045

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 診療所手数料	1,406	1,406	0
計	1,406	1,406	0

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 診療所使用料	57	57	0
計	57	57	0

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	6,496	7,799	△1,303
計	6,496	7,799	△1,303

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	28,400	28,400	0
2 国民健康保険特別会計（事業勘定） 繰入金	26,949	27,214	△265
計	55,349	55,614	△265

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	4,020	中之郷歯科診療所	4,020
1 現年度分	4,330	中之郷歯科診療所	4,330
1 現年度分	13,868	中之郷歯科診療所	13,868
1 現年度分	4,334	中之郷歯科診療所	4,334
1 現年度分	1,135	中之郷歯科診療所	1,135

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 文書料	1,400	にしあざい診療所	500
		浅井地区診療所	900
2 事務取扱手数料	6	中之郷歯科診療所	6

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 行政財産使用料	57	にしあざい診療所	57

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子	6,496		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	28,400	にしあざい診療所	14,200
		浅井地区診療所	14,200
1 国民健康保険特別会計（事業勘定）繰入金	26,949	中之郷診療所	2,806
		中之郷歯科診療所	7,195
		にしあざい診療所	9,254
		浅井地区診療所	7,694

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険直営診療所管理運営基金繰入金	73,050	83,688	△10,638
計	73,050	83,688	△10,638

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	955	794	161
計	955	794	161

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 国民健康保険直営診療所管理運営基金繰入金		73,050	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 前年度繰越金		2,000	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 診療所費雑入		955	医師健診手数料 342
			その他雑入 613

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	147,411	146,163	1,248			2,361	145,050
計	147,411	146,163	1,248			2,361	145,050

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬	□職員給与費（2人）	21,434
2	給料	給料	10,415
3	職員手当等	職員手当等	7,416
4	共済費	共済費	3,603
8	旅費	□中之郷診療所費	20,292
10	需用費	維持管理委託料	159
11	役務費	中之郷診療所運営負担金	20,133
12	委託料	□中之郷歯科診療所費	12,176
13	使用料及び賃借料	報酬	5,481
		職員手当等	1,654
14	工事請負費	共済費	1,181
18	負担金、補助及び交付金	旅費	175
		消耗品費	263
		燃料費	81
		印刷製本費	11
		修繕料	1,280
		通信運搬費	16
		手数料	144
		保険料	12
		使用料及び賃借料	966
		湖北医師会負担金	125
		滋賀県医師会等負担金	144
		全国国保診療施設協議会負担金	65
		滋賀県国保診療施設運営協議会負担金	40
		共益費負担金	415
		予防接種負担金	111
		研修負担金	12
		□にしあざい診療所費	26,867
		保険料	20
		維持管理委託料	138
		徴収事務委託料	500
		指定管理委託料	25,384
		使用料及び賃借料	825
		□浅井地区診療所費	66,642
		旅費	153
		修繕料	797
		維持管理委託料	310
		徴収事務委託料	900
		指定管理委託料	41,482
		整備事業費	23,000

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 医療用機械器具費	876	1,873	△997				876
2 医療用消耗器材費	6,629	6,629	0				6,629
3 医薬衛生材料費	818	500	318				818
計	8,323	9,002	△679				8,323

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	2,760	7,802	△5,042				2,760
2 利子	10	234	△224				10
計	2,770	8,036	△5,266				2,770

(款) 4 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	6,496	7,799	△1,303			6,496	
計	6,496	7,799	△1,303			6,496	

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	337	<input type="checkbox"/> 中之郷歯科診療所費	876
17 備品購入費	539	修繕料	337
		備品購入費	539
10 需用費	3,300	<input type="checkbox"/> 中之郷歯科診療所費	6,629
12 委託料	3,329	医薬材料費	3,300
		医療廃棄物処理委託料	29
		歯科技工委託料	3,300
10 需用費	818	<input type="checkbox"/> 中之郷歯科診療所費	818
		医薬材料費	818

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	2,760	<input type="checkbox"/> 中之郷診療所分	2,267
		<input type="checkbox"/> 中之郷歯科診療所分	493
22 償還金、利子 及び割引料	10	<input type="checkbox"/> 中之郷診療所分	9
		<input type="checkbox"/> 中之郷歯科診療所分	1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
24 積立金	6,496	<input type="checkbox"/> 国民健康保険直営診療所管理運営基金積立金	6,496

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予備費	2,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2 (2)		10,415	9,070	19,485	4,784	24,269	
前年度	4		14,884	10,681	25,565	4,808	30,373	
比 較	-2 (2)		-4,469	-1,611	-6,080	-24	-6,104	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	156	120		756		364	1,200	4,120	2,036	318			
前年度	336	171		756		234	1,200	3,376	1,985	457	2,166		
比 較	-180	-51				130		744	51	-139	-2,166		

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2		10,415	7,416	17,831	3,603	21,434	
前年度	2		10,396	9,479	19,875	3,603	23,478	
比 較			19	-2,063	-2,044		-2,044	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	156	120		756		364	1,200	2,466	2,036	318			
前年度	336	120		756		143	1,200	2,451	1,985	322	2,166		
比 較	-180					221		15	51	-4	-2,166		

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2)	5,481		1,654	7,135	1,181	8,316	
前年度	2		4,488	1,202	5,690	1,205	6,895	
比較	-2 (2)	5,481	-4,488	452	1,445	-24	1,421	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度								1,654					
前年度		51				91		925		135			
比較		-51				-91		729		-135			

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	-4,469	1.給与改定に伴う増減分	476		
		2.昇給に伴う増加分	6		
		3.その他の増減分	-4,951		
職員手当	-1,611	1.制度改正に伴う増減分	87		
		2.その他の増減分	-1,698		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分	行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額				542,700	323,600		
	平均給与月額				900,971	362,326		
	平均年齢(歳)				59歳7月	53歳3月		

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	170,900	-	170,900		-
短大卒(中級)	181,800	192,400	-	198,800	230,800
大学卒(上級)	202,400	205,700	-	208,800	234,800

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	166,600	-	164,000		-
短大卒(中級)	-	-	-	193,500	218,800
大学卒(上級)	総合職 208,000 一般職 196,200	-	-	202,800	228,500

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
	計			計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	1	100	3	1	100	3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計	1	100	計	1	100	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和6年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和6年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.08	-	-	-	-	0.11	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	0.50	-	-	-	-	1.00	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	医師診療所業務従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
西浅井地区診療所指定管理料	235,000	令和2年度から 令和5年度まで	94,000	令和6年度から 令和11年度まで	141,000				141,000
浅井地区診療所指定管理料	199,655	令和5年度	39,931	令和6年度から 令和9年度まで	159,724				159,724
にしあざい地区診療所指定管理料 (追加分)	9,420			令和7年度から 令和11年度まで	9,420				9,420
浅井地区診療所指定管理料 (追加分)	4,653			令和7年度から 令和9年度まで	4,653				4,653

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高 (令和4年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和5年度末)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
診療所施設整備事業債	27,770	19,970	0	2,760	17,210

長浜市後期高齢者医療保険
特別会計予算

令和6年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計予算

令和6年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,709,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月26日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,343,227
	1 後期高齢者医療保険料	1,343,227
2 使用料及び手数料		101
	1 手数料	101
4 繰入金		363,120
	1 他会計繰入金	363,120
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2,551
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2,550
歳入合計		1,709,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		16,493
	1 総務管理費	12,521
	2 徴収費	3,972
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,688,457
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,688,457
3 諸支出金		2,550
	1 償還金及び還付加算金	2,550
4 予備費		1,500
	1 予備費	1,500
歳出	合計	1,709,000

令和6年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,343,227	1,233,274	109,953
2 使用料及び手数料	101	101	0
4 繰入金	363,120	347,313	15,807
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2,551	20,311	△17,760
歳 入 合 計	1,709,000	1,601,000	108,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	16,493	34,374	△17,881
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,688,457	1,562,576	125,881
3 諸支出金	2,550	2,550	0
4 予備費	1,500	1,500	0
歳出合計	1,709,000	1,601,000	108,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		101	16,392
		1,343,228	345,229
		2,550	
			1,500
		1,345,879	363,121

歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	982,942	907,229	75,713
2 普通徴収保険料	360,285	326,045	34,240
計	1,343,227	1,233,274	109,953

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	100	100	0
2 総務手数料	1	1	0
計	101	101	0

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	363,120	347,313	15,807
計	363,120	347,313	15,807

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 償還金及び還付加算金	2,550	2,550	0
計	2,550	2,550	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
1	現年度分		982,942	
1	現年度分		357,876	
2	滞納繰越分		2,409	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
1	督促手数料		100	
1	事務手数料		1	諸証明等手数料

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
1	保険基盤安定繰入金		345,227	
2	事務費繰入金		17,893	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
1	前年度繰越金		1	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
1	延滞金		1	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
1	保険料還付金		2,500	
2	還付加算金		50	

(款) 6 諸収入
(項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
雑入	0	17,760	△17,760
計	0	17,760	△17,760

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	12,521	30,881	△18,360			1	12,520
計	12,521	30,881	△18,360			1	12,520

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 徴収費	3,972	3,493	479			100	3,872
計	3,972	3,493	479			100	3,872

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,688,457	1,562,576	125,881			1,343,228	345,229
計	1,688,457	1,562,576	125,881			1,343,228	345,229

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 償還金及び還付加算金	2,550	2,550	0			2,550	
計	2,550	2,550	0			2,550	

(単位：千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
8 旅費	10	□後期高齢者医療保険一般管理事務経費	12,521	
10 需用費	90		旅費	10
11 役務費	12,421		消耗品費	80
			印刷製本費	10
		通信運搬費	12,421	

(単位：千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
10 需用費	235	□後期高齢者医療保険料徴収事務経費	3,972	
11 役務費	2,461		消耗品費	30
			印刷製本費	205
12 委託料	1,276		通信運搬費	1,882
			手数料	579
			業務委託料	1,276

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	1,688,457	□後期高齢者医療広域連合納付金	1,688,457

(単位：千円)

節		説	明	
区 分	金 額			
22 償還金、利子 及び割引料	2,550	□保険料還付金及び還付加算金	2,550	
			償還金	2,500
			還付加算金	50

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0				1,500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	1,500	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度								
前年度	1 (1)	866	4,320	3,044	8,230	1,555	9,785	
比 較	-1 (-1)	-866	-4,320	-3,044	-8,230	-1,555	-9,785	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度													
前年度		48				1,076		976	814	130			
比 較		-48				-1,076		-976	-814	-130			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度								
前年度	1		4,320	3,044	7,364	1,555	8,919	
比 較	-1		-4,320	-3,044	-7,364	-1,555	-8,919	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度													
前年度		48				1,076		976	814	130			
比 較		-48				-1,076		-976	-814	-130			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度								
前年度	(1)	866			866		866	
比較	(-1)	-866			-866		-866	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度													
前年度													
比較													

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	-4,320	1.給与改定に伴う増減分			
		2.昇給に伴う増加分			
		3.その他の増減分	-4,320		
職員手当	-3,044	1.制度改正に伴う増減分			
		2.その他の増減分	-3,044		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	373,400							
	平均給与月額	482,202							
	平均年齢(歳)	46歳8月							

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	170,900	-	170,900		-
短大卒(中級)	181,800	192,400	-	198,800	230,800
大学卒(上級)	202,400	205,700	-	208,800	234,800

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	166,600	-	164,000		-
短大卒(中級)	-	-	-	193,500	218,800
大学卒(上級)	総合職 208,000 一般職 196,200	-	-	202,800	228,500

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5	1	100				5					
	6						6					
	7						7					
	計	1	100		計			計			計	

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う 医師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和6年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和6年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	-	-	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称								

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

長浜市介護保険特別会計予算

令和6年度長浜市介護保険特別会計予算

令和6年度長浜市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,081,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和6年2月26日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
2 保険料		2,570,859
	1 介護保険料	2,570,859
3 使用料及び手数料		220
	1 手数料	220
4 国庫支出金		2,783,316
	1 国庫負担金	2,076,045
	2 国庫補助金	707,271
5 支払基金交付金		3,172,013
	1 支払基金交付金	3,172,013
6 県支出金		1,679,375
	1 県負担金	1,624,231
	2 県補助金	55,144
7 財産収入		5,709
	1 財産運用収入	5,709
8 繰入金		1,867,842
	1 他会計繰入金	1,771,753
	2 基金繰入金	96,089
9 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
10 諸収入		666
	1 延滞金、加算金及び過料	300
	3 貸付金元利収入	300
	4 雑入	66
	歳入合計	12,081,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		253,024
	1 総務管理費	189,093
	2 徴収費	5,605
	3 介護認定審査会費	57,806
	5 計画策定費	520
2 保険給付費		11,385,471
	1 介護サービス等諸費	10,566,386
	2 介護予防サービス等諸費	259,028
	3 その他諸費	12,796
	4 高額介護サービス等諸費	244,081
	5 特定入所者介護サービス等費	271,234
	6 高額医療合算介護サービス等費	31,946
3 地域支援事業費		345,436
	1 地域支援事業費	345,436
5 保健福祉事業費		24,725
	1 保健福祉事業費	24,725
6 諸支出金		67,344
	1 基金費	5,709
	2 高額介護サービス費貸付金	300
	3 償還金及び還付加算金	3,030
	4 繰出金	58,305
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	12,081,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
通知文書等封入封緘業務 (高額通知)	令和7年度	860千円

令和6年度長浜市介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 保険料	2,570,859	2,557,104	13,755
3 使用料及び手数料	220	220	0
4 国庫支出金	2,783,316	2,774,511	8,805
5 支払基金交付金	3,172,013	3,125,662	46,351
6 県支出金	1,679,375	1,657,511	21,864
7 財産収入	5,709	2,668	3,041
8 繰入金	1,867,842	1,866,730	1,112
9 繰越金	1,000	1,000	0
10 諸収入	666	594	72
歳 入 合 計	12,081,000	11,986,000	95,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	253,024	329,021	△75,997
2 保険給付費	11,385,471	11,239,744	145,727
3 地域支援事業費	345,436	317,612	27,824
5 保健福祉事業費	24,725	24,577	148
6 諸支出金	67,344	70,046	△2,702
7 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	12,081,000	11,986,000	95,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
27,605		21,482	203,937
4,266,133		4,692,721	2,426,617
153,740		128,154	63,542
15,213			9,512
		9,736	57,608
			5,000
4,462,691		4,852,093	2,766,216

歳入

(款) 2 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	2,570,859	2,557,104	13,755
計	2,570,859	2,557,104	13,755

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	220	220	0
計	220	220	0

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	2,076,045	2,047,505	28,540
計	2,076,045	2,047,505	28,540

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	565,857	587,839	△21,982
2 地域支援事業交付金	110,291	104,207	6,084
3 保険者機能強化推進交付金	15,213	19,050	△3,837
6 介護保険保険者努力支援交付金	15,910	15,910	0
計	707,271	727,006	△19,735

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	3,074,078	3,034,729	39,349
2 地域支援事業支援交付金	97,935	90,933	7,002
計	3,172,013	3,125,662	46,351

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,624,231	1,605,412	18,819
計	1,624,231	1,605,412	18,819

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	2,426,762	
2 現年度分普通徴収保険料	137,885	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	6,212	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	220	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	2,076,045	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	565,857	
1 現年度分	110,291	
1 保険者機能強化推進交付金	15,213	
1 介護保険保険者努力支援交付金	15,910	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	3,074,078	
1 現年度分	97,935	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	1,624,231	

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	55,144	52,099	3,045
計	55,144	52,099	3,045

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	5,709	2,668	3,041
計	5,709	2,668	3,041

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,771,753	1,853,500	△81,747
計	1,771,753	1,853,500	△81,747

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 基金繰入金	96,089	13,230	82,859
計	96,089	13,230	82,859

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	300	210	90
計	300	210	90

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	55,144	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 基金利子	5,709	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護給付費繰入金	1,423,186	
2 地域支援事業繰入金	55,144	
3 その他一般会計繰入金	194,057	職員給与費等繰入金 67,560 事務費繰入金 126,497
4 低所得者保険料軽減繰入金	99,366	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 基金繰入金	96,089	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	300	

(款) 10 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額介護サービス費貸付金元利収入	300	300	0
計	300	300	0

(款) 10 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	64	82	△18
計	66	84	△18

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 高額介護サービス費貸付金 元利収入	300	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第三者納付金	1	
1 返納金	1	
1 介護保険事業費雑入	64	その他雑入 9 生活保護受給者認定調査費用 22 生活保護受給者認定審査費用 32 緊急通報システム利用者負担金 1

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	183,360	184,902	△1,542	27,605		21,208	134,547
2 連合会負担金	1,061	1,068	△7				1,061
3 介護給付費共同処理費	4,672	4,438	234				4,672
計	189,093	190,408	△1,315	27,605		21,208	140,280

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	5,605	5,469	136			220	5,385
計	5,605	5,469	136			220	5,385

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護認定審査会費	18,129	76,637	△58,508			32	18,097

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	31,889	□職員給与費（17人）	129,940
2 給料	63,703	給料	63,703
3 職員手当等	53,095	職員手当等	43,785
4 共済費	28,810	共済費	22,452
8 旅費	917	□介護保険一般管理事務経費	53,420
10 需用費	387	報酬	31,889
11 役務費	3,813	職員手当等	9,310
12 委託料	429	共済費	6,358
13 使用料及び賃借料	317	旅費	917
		消耗品費	143
		印刷製本費	244
		通信運搬費	3,784
		手数料	29
		業務委託料	429
		使用料及び賃借料	317
18 負担金、補助及び交付金	1,061	□国保連合会負担金	1,061
11 役務費	4,672	□介護給付費共同処理費負担金	4,672
		手数料	4,672

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	254	□介護保険料賦課徴収事務経費	5,605
11 役務費	4,258	消耗品費	15
12 委託料	1,093	印刷製本費	239
		通信運搬費	3,349
		手数料	909
		業務委託料	1,093

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	15,223	□介護認定審査会運営経費	18,129
7 報償費	50	報酬	15,223
8 旅費	214	報償費	50
10 需用費	40	旅費	214

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 認定調査等費	39,677	41,037	△1,360			22	39,655
計	57,806	117,674	△59,868			54	57,752

(款) 1 総務費

(項) 5 計画策定費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 計画策定費	520	15,470	△14,950				520
計	520	15,470	△14,950				520

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	4,603,004	4,589,024	13,980	1,724,745		2,013,643	864,616
3 地域密着型介護サービス給付費	1,645,462	1,531,139	114,323	616,554		649,958	378,950
5 施設介護サービス給付費	3,687,934	3,679,095	8,839	1,381,868		1,456,734	849,332

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	343	消耗品費	40
18 負担金、補助 及び交付金	2,259	通信運搬費	343
		介護認定審査会委員派遣負担金	2,259
1 報酬	5,422	<input type="checkbox"/> 介護認定調査事務経費	39,677
3 職員手当等	593	報酬	5,422
4 共済費	390	職員手当等	593
8 旅費	319	共済費	390
10 需用費	2,119	旅費	319
11 役務費	30,353	消耗品費	80
12 委託料	448	燃料費	821
26 公課費	33	印刷製本費	378
		修繕料	840
		通信運搬費	3,701
		手数料	26,581
		保険料	71
		介護認定調査委託料	448
		公課費	33

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	339	<input type="checkbox"/> 計画策定事務経費	520
8 旅費	21	報酬	339
10 需用費	10	旅費	21
11 役務費	150	消耗品費	10
		通信運搬費	150

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	4,603,004	<input type="checkbox"/> 居宅介護サービス給付費	4,603,004
18 負担金、補助 及び交付金	1,645,462	<input type="checkbox"/> 地域密着型介護サービス給付費	1,645,462
18 負担金、補助 及び交付金	3,687,934	<input type="checkbox"/> 施設介護サービス給付費	3,687,934

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 居宅介護福祉用具購入費	17,587	16,349	1,238	6,589		6,946	4,052
8 居宅介護住宅改修費	26,617	29,835	△3,218	9,973		10,514	6,130
9 居宅介護サービス計画給付費	585,782	589,646	△3,864	219,492		231,384	134,906
計	10,566,386	10,435,088	131,298	3,959,221		4,369,179	2,237,986

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	168,428	153,542	14,886	63,110		66,530	38,788
3 地域密着型介護予防サービス給付費	14,946	12,163	2,783	5,600		5,903	3,443
5 介護予防福祉用具購入費	5,629	4,662	967	2,110		2,224	1,295
6 介護予防住宅改修費	21,108	16,553	4,555	7,910		8,338	4,860
7 介護予防サービス計画給付費	48,917	42,832	6,085	18,329		19,323	11,265
計	259,028	229,752	29,276	97,059		102,318	59,651

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	12,796	12,415	381	4,795		5,055	2,946
計	12,796	12,415	381	4,795		5,055	2,946

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	243,950	255,174	△11,224	91,408		96,361	56,181
2 高額介護予防サービス費	131	157	△26	49		51	31
計	244,081	255,331	△11,250	91,457		96,412	56,212

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	17,587	□居宅介護福祉用具購入費	17,587
18 負担金、補助 及び交付金	26,617	□居宅介護住宅改修費	26,617
18 負担金、補助 及び交付金	585,782	□居宅介護サービス計画給付費	585,782

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	168,428	□介護予防サービス給付費	168,428
18 負担金、補助 及び交付金	14,946	□地域密着型介護予防サービス給付費	14,946
18 負担金、補助 及び交付金	5,629	□介護予防福祉用具購入費	5,629
18 負担金、補助 及び交付金	21,108	□介護予防住宅改修費	21,108
18 負担金、補助 及び交付金	48,917	□介護予防サービス計画給付費	48,917

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 役務費	12,796	□審査支払手数料	12,796

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	243,950	□高額介護サービス費	243,950
18 負担金、補助 及び交付金	131	□高額介護予防サービス費	131

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者介護サービス費	271,112	268,424	2,688	101,585		107,089	62,438
3 特定入所者介護予防サービス費	122	120	2	45		48	29
計	271,234	268,544	2,690	101,630		107,137	62,467

(款) 2 保険給付費

(項) 6 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算サービス費	31,684	38,538	△6,854	11,873		12,516	7,295
2 高額医療合算介護予防サービス費	262	76	186	98		104	60
計	31,946	38,614	△6,668	11,971		12,620	7,355

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 介護予防・日常生活支援総合事業費	304,463	273,955	30,508	130,080		120,267	54,116

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	271,112	□特定入所者介護サービス費	271,112
18 負担金、補助及び交付金	122	□特定入所者介護予防サービス費	122

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	31,684	□高額医療合算介護サービス等費	31,684
18 負担金、補助及び交付金	262	□高額医療合算介護予防サービス費	262

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
7 報償費	1,212	□介護予防・生活支援サービス事業費	277,306
8 旅費	5	報償費	237
10 需用費	684	消耗品費	10
11 役務費	1,372	手数料	950
12 委託料	1,576	保険料	5
13 使用料及び賃借料	1,429	介護予防・生活支援サービス費負担金	276,073
		訪問C型サービス（口腔機能）業務負担金	31
18 負担金、補助及び交付金	298,185	□介護予防ケアマネジメント事業費	22,081
		介護予防ケアマネジメント事業費負担金	22,081
		□一般介護予防事業費	5,076
		報償費	975
		旅費	5
		消耗品費	92
		燃料費	253
		印刷製本費	239
		修繕料	90
		通信運搬費	113
		手数料	72
		保険料	232
		維持管理委託料	86
		転倒予防体操自主グループ活動継続支援業務委託料	1,100

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 地域支援事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 包括的支援等事業費	40,973	43,657	△2,684	23,660		7,887	9,426
計	345,436	317,612	27,824	153,740		128,154	63,542

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		介護予防啓発チラシデザイン委託料	22
		情報システム委託料	368
		使用料及び賃借料	1,429
1 報酬	758	□地域ケア事業費	19,504
7 報償費	1,961	報償費	692
8 旅費	123	旅費	94
10 需用費	670	消耗品費	87
11 役務費	896	印刷製本費	129
12 委託料	29,273	通信運搬費	301
13 使用料及び賃借料	454	手数料	465
		保険料	9
18 負担金、補助及び交付金	2,698	認知症高齢者等家族支援サービス事業委託料	169
		認知症サポーター養成講座委託料	2,664
19 扶助費	4,140	配食サービス事業委託料	8,052
		緊急通報装置維持管理委託料	1,202
		情報システム委託料	1,426
		研修負担金	74
		扶助費	4,140
		□在宅医療・介護連携推進事業費	5,935
		旅費	8
		地域医療支援センター運営委託料	5,907
		使用料及び賃借料	20
		□認知症総合支援事業費	10,254
		報酬	758
		報償費	424
		旅費	21
		消耗品費	110
		印刷製本費	329
		通信運搬費	86
		認知症地域支援・ケア向上事業委託料	2,532
		初期集中支援推進事業委託料	3,968
		使用料及び賃借料	401
		認知症地域支援・ケア向上事業負担金	633
		初期集中支援推進事業負担金	992
		□地域ケア会議推進事業費	5,280
		報償費	845
		消耗品費	15
		通信運搬費	35
		地域ケア会議推進事業委託料	3,353
		使用料及び賃借料	33
		地域ケア会議推進事業負担金	999

(款) 5 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健福祉事業費	24,725	24,577	148	15,213			9,512
計	24,725	24,577	148	15,213			9,512

(款) 6 諸支出金

(項) 1 基金費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 基金費	5,709	2,668	3,041			5,709	
計	5,709	2,668	3,041			5,709	

(款) 6 諸支出金

(項) 2 高額介護サービス費貸付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費貸付金	300	300	0			300	
計	300	300	0			300	

(款) 6 諸支出金

(項) 3 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	3,030	3,030	0				3,030
計	3,030	3,030	0				3,030

(款) 6 諸支出金

(項) 4 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 他会計繰出金	58,305	64,048	△5,743			3,727	54,578
計	58,305	64,048	△5,743			3,727	54,578

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	48	□保健福祉事業	24,725
11 役務費	944	消耗品費	4
18 負担金、補助 及び交付金	7,938	印刷製本費	44
		通信運搬費	384
19 扶助費	15,795	保険料	560
		訪問等介護サービス確保対策交付金	7,938
		扶助費	15,795

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
24 積立金	5,709	□介護保険財政調整基金積立金	5,709

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
20 貸付金	300	□高額介護サービス費貸付金	300

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
22 償還金、利子 及び割引料	3,030	□第1号被保険者保険料還付金	3,030
		償還金	3,000
		還付加算金	30

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
27 繰出金	58,305	□一般会計繰出金	58,305

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	5,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	97	15,562					15,562		15,562	
	計	97	15,562					15,562		15,562	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	97	15,828					15,828		15,828	
	計	97	15,828					15,828		15,828	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職		-266					-266		-266	
	計		-266					-266		-266	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	17 (21)	38,069	63,703	52,128	153,900	29,200	183,100	
前年度	24 (11)	13,370	83,718	57,813	154,901	29,381	184,282	
比 較	-7 (10)	24,699	-20,015	-5,685	-1,001	-181	-1,182	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	2,112	740		2,655		7,926		24,706	12,014	1,975			
前年度	1,554	1,321	330	1,472	16	19,045		20,036	11,479	2,560			
比 較	558	-581	-330	1,183	-16	-11,119		4,670	535	-585			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	17		63,703	42,225	105,928	22,452	128,380	
前年度	17		62,281	50,613	112,894	22,404	135,298	
比 較			1,422	-8,388	-6,966	48	-6,918	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度	2,112	740		2,655		7,926		14,803	12,014	1,975			
前年度	1,554	794	330	1,472	16	18,957		14,095	11,479	1,916			
比 較	558	-54	-330	1,183	-16	-11,031		708	535	59			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(21)	38,069		9,903	47,972	6,748	54,720	
前年度	7 (11)	13,370	21,437	7,200	42,007	6,977	48,984	
比較	-7 (10)	24,699	-21,437	2,703	5,965	-229	5,736	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度								9,903					
前年度		527				88		5,941		644			
比較		-527				-88		3,962		-644			

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	-20,015	1.給与改定に伴う増減分	1,963		
		2.昇給に伴う増加分	210		
		3.その他の増減分	-22,188		
職員手当	-5,685	1.制度改正に伴う増減分	529		
		2.その他の増減分	-6,214		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	310,424							
	平均給与月額	373,932							
	平均年齢(歳)	40歳9月							

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	170,900	-	170,900		-
短大卒(中級)	181,800	192,400	-	198,800	230,800
大学卒(上級)	202,400	205,700	-	208,800	234,800

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	166,600	-	164,000		-
短大卒(中級)	-	-	-	193,500	218,800
大学卒(上級)	総合職 208,000 一般職 196,200	-	-	202,800	228,500

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1	4	23.5	1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	4	23.5	3			3			3		
	4	5	29.5	4			4			4		
	5	3	17.6				5					
	6	1	5.9				6					
	7						7					
	計	17	100	計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和6年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和6年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	-	-	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称								

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
通知文書等封入封緘業務	3,750	令和5年度	1,056	令和6年度から 令和7年度まで	2,694				2,694
通知文書等封入封緘業務 (高額通知)	860			令和7年度	860				860

長浜市休日急患診療所
特別会計予算

令和6年度長浜市休日急患診療所特別会計予算

令和6年度長浜市休日急患診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ46,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月26日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		9,389
	2 負担金	9,389
2 使用料及び手数料		16,201
	1 使用料	16,200
	2 手数料	1
4 繰入金		20,408
	1 他会計繰入金	20,408
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		1
	2 雑入	1
歳 入 合 計		46,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 衛生費		45,000
	1 保健衛生費	45,000
2 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	46,000

令和6年度長浜市休日急患診療所特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	9,389	10,042	△653
2 使用料及び手数料	16,201	13,249	2,952
4 繰入金	20,408	21,707	△1,299
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1	1	0
歳 入 合 計	46,000	45,000	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 衛生費	45,000	44,000	1,000
2 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	46,000	45,000	1,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			45,000
			1,000
			46,000

歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 休日診療所運営負担金	9,389	10,042	△653
計	9,389	10,042	△653

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 衛生手数料	16,200	13,248	2,952
計	16,200	13,248	2,952

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 衛生手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	20,408	21,707	△1,299
計	20,408	21,707	△1,299

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 休日診療所運営負担金	9,389	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 休日診療所使用料	16,200	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 休日診療所手数料	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	20,408	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 診療所費雑入	1	その他雑入 1

歳出

(款) 1 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 診療所運営費	45,000	44,000	1,000				45,000
計	45,000	44,000	1,000				45,000

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	27,547	□診療所管理運営費	45,000
3 職員手当等	893	報酬	27,547
4 共済費	663	職員手当等	893
7 報償費	50	共済費	663
8 旅費	160	報償費	50
10 需用費	3,949	旅費	160
11 役務費	2,783	消耗品費	452
12 委託料	1,895	食糧費	288
13 使用料及び賃借料	4,601	印刷製本費	20
17 備品購入費	232	修繕料	100
18 負担金、補助及び交付金	2,167	医薬材料費	3,089
22 償還金、利子及び割引料	60	通信運搬費	384
		手数料	2,213
		保険料	186
		維持管理委託料	1,655
		医療廃棄物処理委託料	240
		使用料及び賃借料	4,601
		備品購入費	232
		県救急医療連絡協議会負担金	4
		各種予防対策接種料	303
		一般管理費負担金	1,382
		共益費負担金	478
		償還金	60

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予備費	1,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	149	16,944					16,944		16,944	
	計	149	16,944					16,944		16,944	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	149	16,876					16,876		16,876	
	計	149	16,876					16,876		16,876	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職		68					68		68	
	計		68					68		68	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(16)	10,603		893	11,496	663	12,159	
前年度	1 (20)	7,585	2,451	640	10,676	678	11,354	
比 較	-1 (-4)	3,018	-2,451	253	820	-15	805	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度								893					
前年度						61		505		74			
比 較						-61		388		-74			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比 較								

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日勤務 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度													
前年度													
比 較													

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(16)	10,603		893	11,496	663	12,159	
前年度	1 (20)	7,585	2,451	640	10,676	678	11,354	
比較	-1 (-4)	3,018	-2,451	253	820	-15	805	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度								893					
前年度						61		505		74			
比較						-61		388		-74			

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	-2,451	1.給与改定に伴う増減分	189		
		2.昇給に伴う増加分			
		3.その他の増減分	-2,640		
職員手当	253	1.制度改正に伴う増減分			
		2.その他の増減分	253		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額								
	平均給与月額								
	平均年齢(歳)								

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	170,900	-	170,900		-
短大卒(中級)	181,800	192,400	-	198,800	230,800
大学卒(上級)	202,400	205,700	-	208,800	234,800

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	166,600	-	164,000		-
短大卒(中級)	-	-	-	193,500	218,800
大学卒(上級)	総合職 208,000 一般職 196,200	-	-	202,800	228,500

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
	計			計			計			計		

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和6年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和6年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	-	-	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称								

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

長浜市農業集落排水事業
特別会計予算

令和6年度長浜市農業集落排水事業特別会計予算

令和6年度長浜市農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,307,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

令和6年2月26日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位：千円)

款	項	金額		
2 使用料及び手数料		245,624		
	1 使用料	245,542		
	2 手数料	82		
4 県支出金		10,000		
	1 県補助金	10,000		
5 財産収入		228		
	1 財産運用収入	228		
6 繰入金		830,184		
	1 他会計繰入金	830,184		
7 繰越金		100		
	1 繰越金	100		
8 諸収入		5,164		
	1 雑入	5,000		
	3 延滞金、加算金及び過料	164		
9 市債		215,700		
	1 市債	215,700		
歳	入	合	計	1,307,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		27,975
	1 総務管理費	27,975
2 農業集落排水事業費		800,327
	1 農業集落排水事業費	800,327
3 公債費		474,698
	1 公債費	474,698
5 予備費		4,000
	1 予備費	4,000
歳 出	合 計	1,307,000

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
公共汚水ます設置工事	令和7年度	11,000千円
道路維持補修等工事	令和7年度	5,000千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業	<p style="text-align: right;">千円</p> <p style="text-align: center;">215,700</p>	<p style="text-align: center;">普通貸借 又は 証券発行</p>	<p style="text-align: center;">6.0%以内</p> <p>(ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p>	<p>政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。</p>

令和6年度長浜市農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 使用料及び手数料	245,624	277,385	△31,761
4 県支出金	10,000	3,400	6,600
5 財産収入	228	227	1
6 繰入金	830,184	820,315	9,869
7 繰越金	100	100	0
8 諸収入	5,164	5,273	△109
9 市債	215,700	164,300	51,400
歳 入 合 計	1,307,000	1,271,000	36,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	27,975	27,690	285
2 農業集落排水事業費	800,327	728,508	71,819
3 公債費	474,698	510,802	△36,104
5 予備費	4,000	4,000	0
歳出合計	1,307,000	1,271,000	36,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			27,975
10,000	215,700	5,001	569,626
			474,698
			4,000
10,000	215,700	5,001	1,076,299

歳入

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水施設使用料	245,542	277,301	△31,759
計	245,542	277,301	△31,759

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水施設手数料	82	84	△2
計	82	84	△2

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業費補助金	10,000	3,400	6,600
計	10,000	3,400	6,600

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	228	227	1
計	228	227	1

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	830,184	820,315	9,869
計	830,184	820,315	9,869

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	100	100	0
計	100	100	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	243,829	
2 滞納繰越分	1,659	
3 行政財産使用料	54	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	81	
2 事務手数料	1	諸証明等手数料 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業費補助金	10,000	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 基金利子	228	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	830,184	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	100	

(款) 8 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

(款) 8 諸収入
(項) 3 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	164	273	△109
計	164	273	△109

(款) 9 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業債	215,700	164,300	51,400
計	215,700	164,300	51,400

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業費雑入	5,000	工事負担金	4,500
		その他雑入	500

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	164		

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業債	215,700	農業集落排水事業債	35,800
		公営企業施設等整理債	179,900

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	27,975	27,690	285				27,975
計	27,975	27,690	285				27,975

(款) 2 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 施設管理費	711,980	644,138	67,842		179,900	501	531,579
2 施設整備費	88,347	84,370	3,977	10,000	35,800	4,500	38,047
計	800,327	728,508	71,819	10,000	215,700	5,001	569,626

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	14,195	□職員給与費（4人）	23,866
3 職員手当等	8,261	給料	12,630
4 共済費	4,041	職員手当等	7,564
12 委託料	1,452	共済費	3,672
18 負担金、補助 及び交付金	26	□一般管理事務経費	4,109
		給料	1,565
		職員手当等	697
		共済費	369
		下水道台帳整備委託料	1,452
		地域環境資源センター負担金	20
		早崎内湖土地改良区負担金	6

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
8 旅費	169	□処理施設管理経費	711,980
10 需用費	179,584	旅費	169
11 役務費	1,530	消耗品費	618
12 委託料	509,396	燃料費	392
13 使用料及び賃 借料	146	光熱水費	98,883
		修繕料	70,906
15 原材料費	8,795	医薬材料費	8,785
18 負担金、補助 及び交付金	210	通信運搬費	601
		手数料	817
22 償還金、利子 及び割引料	150	保険料	112
		処理施設維持管理委託料	509,396
26 公課費	12,000	使用料及び賃借料	146
		原材料費	8,795
		研修負担金	210
		償還金	150
		公課費	12,000
14 工事請負費	88,347	□農業集落排水施設整備費	88,347
		整備事業費	88,347

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	441,211	468,237	△27,026				441,211
2 利子	33,487	42,565	△9,078				33,487
計	474,698	510,802	△36,104				474,698

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	4,000	4,000	0				4,000
計	4,000	4,000	0				4,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	441,211	<input type="checkbox"/> 長期債元金	441,211
22 償還金、利子 及び割引料	33,487	<input type="checkbox"/> 長期債利子	33,487

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
28 予備費	4,000		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3 (2)		14,195	8,261	22,456	4,041	26,497	
前年度	3 (2)		13,614	8,727	22,341	4,191	26,532	
比 較			581	-466	115	-150	-35	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度		505				2,061	30	3,172	2,114	379			
前年度	480	468		687	8	1,797	36	2,850	2,020	381			
比 較	-480	37		-687	-8	264	-6	322	94	-2			

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3 (1)		12,630	7,564	20,194	3,672	23,866	
前年度	3 (1)		12,214	8,337	20,551	3,873	24,424	
比 較			416	-773	-357	-201	-558	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度		395				2,061	30	2,585	2,114	379			
前年度	480	358		687	8	1,797	36	2,570	2,020	381			
比 較	-480	37		-687	-8	264	-6	15	94	-2			

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1)		1,565	697	2,262	369	2,631	
前年度	(1)		1,400	390	1,790	318	2,108	
比較			165	307	472	51	523	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	管理職 特別勤務 手当	時間外、 休日 勤務手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
本年度		110						587					
前年度		110						280					
比較								-527					

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、宿日直手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	581	1.給与改定に伴う増減分	304		
		2.昇給に伴う増加分	41		
		3.その他の増減分	236		
職員手当	-466	1.制度改正に伴う増減分	105		
		2.その他の増減分	-571		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額	291,933	-	-	-	-	-	-	172,960
	平均給与月額	343,165	-	-	-	-	-	-	178,148
	平均年齢(歳)	36歳0月	-	-	-	-	-	-	64歳4月

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	170,900	-	170,900		-
短大卒(中級)	181,800	192,400	-	198,800	230,800
大学卒(上級)	202,400	205,700	-	208,800	234,800

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	166,600	-	164,000		-
短大卒(中級)	-	-	-	193,500	218,800
大学卒(上級)	総合職 208,000 一般職 196,200	-	-	202,800	228,500

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2	1	33.3	2			2			2		
	3	1	33.4	3			3			3		
	4	1	33.3	4			4			4		
	5						5					
	6						6					
	7						7					
	計	3	100		計			計			計	

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現在	1			1			1			1		
	2			2			2			2	1	100
	3			3			3			3		
	4			4			4			4		
				5			5			5		
				6			6			6		
				7						7		
	計				計			計			計	1

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行 う薬剤師、高 度な業務を行 う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和6年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和6年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.25	0.29	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	50.00	66.67	-	-	-	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	工事現場監督等従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

債務負担行為で令和7年度以降にわたるものについての令和5年度末までの支出額
又は支出額の見込み、及び令和6年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支 出 (見 込) 額		令和6年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公共汚水ます設置工事	11,000			令和7年度	11,000		3,000	4,500	3,500
道路維持補修等工事	5,000			令和7年度	5,000				5,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高 (令和4年度末)	前年度末 現在高見込額 (令和5年度末)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
農業集落排水事業債	3,706,929	3,266,877	215,700	441,211	3,041,366

長浜市病院事業会計予算

令和6年度長浜市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度長浜市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 市立長浜病院

(1) 病床数 (一般病床)	461 床
(1) 病床数 (療養病床)	104 床
(2) 年間延入院患者数	137,970 人
(3) 年間延外来患者数	222,040 人
(4) 一日平均入院患者数	378 人
(5) 一日平均外来患者数	910 人
(6) 主要な建設改良事業 病院整備事業等	564,278 千円

2. 長浜市立湖北病院

【病院】

(1) 病床数 (一般病床)	83 床
(1) 病床数 (療養病床)	57 床
(2) 年間延入院患者数	44,895 人
(3) 年間延外来患者数	71,390 人
(4) 一日平均入院患者数	123 人
(5) 一日平均外来患者数	295 人
(6) 主要な建設改良事業 病院整備事業等	204,713 千円

【介護老人保健施設】

(1) 療養床数	84 床
(2) 年間延療養者数 (短期入所療養者含む)	30,514 人
(3) 年間延通所者数	2,299 人
(4) 一日平均療養者数	84 人
(5) 一日平均通所者数	10 人
(6) 主要な建設改良事業 介護老人保健施設整備事業等	51,873 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 長浜病院事業収益	16,000,000 千円	
第1項 医業収益	15,151,380 千円	
第2項 医業外収益	848,620 千円	
第2款 湖北病院事業収益	3,927,600 千円	
第1項 医業収益	2,637,516 千円	
第2項 医業外収益	762,484 千円	
第3項 介護老人保健施設療養収益	520,438 千円	
第4項 介護老人保健施設療養外収益	7,162 千円	
	支	出
第1款 長浜病院事業費用	16,000,000 千円	
第1項 医業費用	15,708,912 千円	
第2項 医業外費用	286,088 千円	
第3項 予備費	5,000 千円	
第2款 湖北病院事業費用	3,927,600 千円	
第1項 医業費用	3,217,483 千円	
第2項 医業外費用	181,517 千円	
第3項 介護老人保健施設療養費用	527,100 千円	
第4項 予備費	1,500 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額906,562千円は損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 長浜病院資本的収入		1,076,662千円
第1項 企業債		546,000千円
第2項 出資金		527,417千円
第3項 補助金		1,945千円
第4項 寄附金		100千円
第5項 投資返戻金		1,200千円
第2款 湖北病院資本的収入		159,651千円
第1項 企業債		120,200千円
第2項 出資金		36,671千円
第3項 補助金		2,780千円
支 出		
第1款 長浜病院資本的支出		1,758,381千円
第1項 建設改良費		564,278千円
第2項 企業債償還金		1,184,993千円
第3項 投資		9,100千円
第4項 補助金消費税返還金		10千円
第2款 湖北病院資本的支出		384,494千円
第1項 建設改良費		256,586千円
第2項 企業債償還金		120,138千円
第3項 投資		7,750千円
第4項 補助金消費税返還金		20千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
感染性医療廃棄物処理業務	令和7年度	82,600千円
医学用雑誌購入業務	令和7年度	8,000千円
給食材料購入業務	令和7年度	145,400千円
医療機器購入業務	令和7年度	50,000千円
別館ポンプ改修工事	令和6年度から 令和7年度まで	13,300千円
手術支援ロボット購入業務	令和6年度から 令和7年度まで	440,000千円
湖北病院等建替に係る実施設計、設計監理業務	令和6年度から 令和7年度まで	233,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院の建設改良費	千円 666,200	普通貸借又は証券発行の方法による。ただし、その全部又は一部を翌年度以降に繰り越し、起債することができる。	6.0%以内 (ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、次のとおりと定める。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 市立長浜病院 | 1,000,000 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | 300,000 千円 |

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内での各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 市立長浜病院 | |
| (1) 職員給与費 | 8,026,765 千円 |
| (2) 交際費 | 900 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | |
| (1) 職員給与費 | 2,493,746 千円 |
| (2) 交際費 | 500 千円 |

(他会計からの負担金等)

第10条 一般会計等からこの会計へ受ける負担金及び出資金は、次のとおりである。

- | | |
|-------------|------------|
| 1. 市立長浜病院 | |
| 収益的収入(負担金) | 587,966 千円 |
| 資本的収入(出資金) | 527,417 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | |
| 収益的収入(負担金) | 563,114 千円 |
| 資本的収入(出資金) | 36,671 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、次のとおりと定める。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. 市立長浜病院 | 5,000,000 千円 |
| 2. 長浜市立湖北病院 | 490,000 千円 |

令和6年2月26日提出

長浜市長 浅見 宣義

令和6年度 長浜市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長浜病院 事業収益	1. 医業収益		16,000,000	
			15,151,380	
		1. 入院収益	9,964,652	入院診療収入 9,741,218 給食料収入 223,434
		2. 外来収益	4,881,358	外来診療収入 4,881,358
		3. その他医業収益	305,370	室料差額収益 80,150 公衆衛生活動収益 3,615 医療相談収益 213,461 その他医業収益 8,144 文書手数料等
		2. 医業外収益	848,620	
		1. 受取利息配当金	1,201	預金利息 40 有価証券利息 1,161
		2. 補助金	25,287	補助金 25,287
		3. 負担金交付金	587,966	一般会計負担金 587,966
		4. 院内保育所収益	7,296	院内保育所収益 7,296
		5. 訪問看護 ステーション収益	95,525	訪問看護 ステーション収益 95,525
		6. 長期前受金戻入	52,877	長期前受金 受贈財産評価額戻入益 433 長期前受金 寄附金戻入益 779 長期前受金 補助金戻入益 51,665
		7. その他医業外収益	78,468	その他医業外収益 78,468
		2. 湖北病院 事業収益	1. 医業収益	
	2,637,516			
1. 入院収益	1,542,778			入院診療収入 1,467,180 給食料収入 75,598
2. 外来収益	995,523			外来診療収入 995,523
3. その他医業収益	99,215			室料差額収益 30,160 公衆衛生活動収益 10,290 医療相談収益 18,187 受託検査施設利用収益 12 その他医業収益 40,566 文書手数料等
2. 医業外収益	762,484			
1. 受取利息配当金	50			預金利息 50
2. 補助金	7,168			補助金 7,168
3. 負担金交付金	561,373			一般会計負担金 496,518 その他負担金交付金 64,855 中之郷診療所負担金 20,132 地域包括支援 センター負担金 30,909 国民健康保険特別会計 13,814
4. 院内保育所収益	252			院内保育所収益 252
5. 訪問看護 ステーション収益	88,031			訪問看護 ステーション収益 88,031
6. 地域包括支援 センター収益	22,949			地域包括支援 支援センター収益 22,949
7. 長期前受金戻入	44,221			長期前受金 受贈財産評価額戻入益 1,691 長期前受金 寄附金戻入益 58 長期前受金 補助金戻入益 33,669 長期前受金 他会計繰入金戻入益 8,803
8. その他医業外収益	38,440			その他医業外収益 38,440

3. 介護老人保健 施設療養収益		520,438	
	1. 施設療養収益	425,666	施設療養収入 361,784 その他療養収入 63,882
	2. 短期入所療養収益	51,641	短期入所療養収入 43,799 その他療養収入 7,842
	3. 通所リハビリテーション 療養収益	26,921	通所リハビリテーション療養収入 25,194 その他療養収入 1,727
	4. 居宅介護支援収益	6,959	居宅介護支援収入 6,819 その他居宅介護支援収入 140
	5. その他療養収益	9,251	室料差額収入 481 その他療養収入 8,770
4. 介護老人保健 施設療養外収益		7,162	
	1. 補助金	820	補助金 820
	2. 負担金交付金	1,741	一般会計負担金 1,741
	3. 長期前受金戻入	2,953	長期前受金戻入益 受贈財産評価額戻入益 2 長期前受金 補助金戻入益 1,984 長期前受金 他会計繰入金戻入益 967
	4. その他療養外収益	1,648	その他療養外収益 1,648

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長浜病院 事業費用			16,000,000	
	1. 医業費用		15,708,912	
		1. 給与費	7,873,471	給料 3,730,830 医師給 990,128 看護師給 1,554,385 介護士給 74,154 医療技術員給 552,060 事務員給 297,018 技能労務員給 263,085 手当 2,308,999 医師手当 764,994 看護師手当 972,231 介護士手当 40,405 医療技術員手当 296,268 事務員手当 135,495 技能労務員手当 99,606 賞与引当金繰入額 474,857 報酬 345 法定福利費 1,011,208 法定福利費引当金 繰入額 84,453 退職給付引当金 繰入額 262,779
		2. 材料費	4,707,860	薬品費 2,433,462 一般薬品 2,330,781 保存血液 102,681 診療材料費 2,095,991 一般診療材料 1,914,510 検査試薬 181,481 給食材料費 145,407 給食材料 142,140 給食用消耗品 3,267 医療消耗備品費 33,000 診察用、手術用、 検査用等

3. 経費	2, 110, 188	厚生福利費	20, 399
		職員健康診断等	
		報償費	5, 880
		旅費交通費	16, 445
		職員被服費	2, 546
		栄養科作業衣等	
		消耗品費	55, 002
		消耗備品費	10, 530
		病棟用、診察用、 事務用、給食用等	
		光熱水費	378, 056
		燃料費	2, 302
		食料費	300
		印刷製本費	3, 758
		修繕費	106, 000
		医療器械、自動車、 給食用等備品、設備、 建築、官舎等修繕	
		保険料	15, 522
		病院賠償責任保険、 建物、自動車共済保険等	
		賃借料	285, 125
		職員宿舎、医療器械、 白衣、備品等賃貸借	
		通信運搬費	18, 015
委託料	1, 133, 881		
医事業務、検査業務、 医療器械、システム保守、 施設管理等			
諸会費	5, 707		
学会費等			
交際費	900		
貸倒引当金繰入額	6, 881		
雑費	42, 939		
4. 減価償却費	969, 512	建物減価償却費	505, 881
		構築物減価償却費	12, 378
		器械備品減価償却費	448, 878
		車両減価償却費	2, 375
5. 資産減耗費	200	たな卸資産減耗費	100
		固定資産除却費	100
6. 研究研修費	47, 681	謝金	1, 244
		研修会講師謝礼	
		図書費	20, 455
		旅費交通費	13, 084
		研究雑費	12, 898
		研修会受講料	

2. 医業外費用		286,088	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	87,605	企業債利息	87,605
2. 長期前払消費税償却	11,453	長期前払消費税償却	11,453
3. 雑損失	2,000	雑損失	2,000
4. 院内保育所費	64,505	給料	32,638
		手当	12,101
		賞与引当金繰入額	4,155
		法定福利費	9,003
		法定福利費引当金 繰入額	654
		退職給付引当金 繰入額	4,241
		旅費交通費	16
		職員被服費	37
		消耗品費	407
		消耗備品費	273
		光熱水費	400
		印刷製本費	5
		修繕費	256
		保険料	250
		賃借料	13
		雑費	56
5. 訪問看護 ステーション費	95,525	給料	43,356
		手当	18,228
		賞与引当金繰入額	7,341
		法定福利費	12,737
		法定福利費引当金 繰入額	1,022
		退職給付引当金 繰入額	7,818
		薬品費	3
		診療材料費	197
		医療消耗備品費	22
		旅費交通費	44
		消耗品費	48
		消耗備品費	150
		燃料費	1,197
		修繕費	967
		保険料	347
		通信運搬費	1,372
		諸会費	54
		雑費	562
		研究雑費	60
6. 消費税及び地方消費税	25,000	消費税及び地方消費税	25,000
3. 予備費	5,000		
1. 予備費	5,000	予備費	5,000

款	項	目	予定額	備考
2. 湖北病院			3,927,600	
事業費用	1. 医業費用		3,217,483	
		1. 給与費	1,991,125	給料 970,698 医師給 222,324 看護師給 401,443 介護士給 18,842 医療技術員給 146,008 事務員給 114,847 技能労務員給 67,234 手当 528,807 医師手当 153,777 看護師手当 211,232 介護士手当 8,717 医療技術員手当 71,319 事務員手当 59,347 技能労務員給 24,415 賞与引当金繰入額 119,072 報酬 127 法定福利費 259,964 法定福利費引当金 繰入額 21,104 退職給付引当金 繰入額 91,353
		2. 材料費	392,758	薬品費 188,225 一般薬品 184,133 保存血液 4,092 診療材料費 172,856 一般診療材料 132,912 検査試薬 39,944 給食材料費 27,806 給食材料 27,115 給食用消耗品 691 医療消耗備品費 3,871 診察用、手術用、 検査用等

3. 経費	620,284	厚生福利費	4,515
		職員健康診断等	
		報償費	165
		旅費交通費	3,298
		職員被服費	1,017
		消耗品費	15,678
		消耗備品費	7,349
		病棟用、診察用、 事務用、給食用等	
		光熱水費	90,603
		燃料費	25,978
		食料費	84
		印刷製本費	1,103
		修繕費	37,195
		医療器械、自動車、 給食用等備品、設備、 建築、官舎等修繕	
		保険料	4,286
		病院賠償責任保険、 建物、自動車共済保険等	
		賃借料	50,849
		職員宿舎、医療器械、 白衣、備品等賃貸借	
		通信運搬費	7,856
		委託料	356,168
医事業務、検査業務、 医師派遣、遠隔読影、 医療器械、システム保守、 施設管理等			
諸会費	2,195		
各種会費等			
交際費	420		
貸倒引当金繰入額	178		
雑費	11,347		
4. 減価償却費	201,276	建物減価償却費	86,828
		構築物減価償却費	3,271
		器械備品減価償却費	110,681
		車両減価償却費	496
5. 資産減耗費	130	たな卸資産減耗費	30
		固定資産除却費	100
6. 研究研修費	11,910	謝金	251
		研修会講師謝礼	
		図書費	2,110
		旅費交通費	4,051
		研究雑費	5,498
		研修会受講料	

2. 医業外費用	181,517		
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	17,517	企業債利息	17,217
		一時借入金利息	300
2. 長期前払消費税償却	3,887	長期前払消費税償却	3,887
3. 雑損失	3,200	雑損失	3,200
4. 院内保育所費	8,024	給料	4,879
		手当	1,357
		賞与引当金繰入額	579
		法定福利費	621
		法定福利費引当金 繰入額	62
		退職給付引当金 繰入額	103
		厚生福利費	81
		消耗品費	12
		光熱水費	228
		燃料費	37
		保険料	5
		雑費	60
5. 訪問看護 ステーション費	88,031	給料	40,304
		手当	18,330
		賞与引当金繰入額	5,733
		法定福利費	12,070
		法定福利費引当金 繰入額	1,019
		退職給付引当金 繰入額	3,068
		薬品費	6
		診療材料費	238
		厚生福利費	113
		旅費交通費	62
		職員被服費	108
		消耗品費	223
		消耗備品費	205
		光熱水費	476
		燃料費	843
		印刷製本費	22
		修繕費	766
		保険料	362
		賃借料	1,457
		通信運搬費	956
		委託料	1,202
		諸会費	44
		雑費	285
		研究雑費	139

6. 地域包括支援センター費	53,858	給料	22,171
		手当	10,756
		賞与引当金繰入額	3,128
		法定福利費	7,650
		法定福利費引当金繰入額	553
		退職給付引当金繰入額	191
		厚生福利費	73
		旅費交通費	7
		職員被服費	327
		消耗品費	198
		消耗備品費	22
		光熱水費	320
		燃料費	316
		修繕費	209
		保険料	60
		賃借料	1,596
		通信費	445
委託料	5,607		
雑費	25		
研究研修費	204		
7. 消費税及び地方消費税	7,000	消費税及び地方消費税	7,000
3. 介護老人保健施設療養費用	527,100		
1. 給与費	370,047	給料	180,894
		看護師給	35,681
		介護士給	90,728
		医療技術員給	19,751
		事務員給	10,142
		技能労務員給	24,592
		手当	103,006
		看護師手当	18,537
		介護士手当	58,268
		医療技術員手当	8,856
		事務員手当	6,067
		技能労務員手当	11,278
		賞与引当金繰入額	22,795
		法定福利費	47,394
		法定福利費引当金繰入額	3,878
		退職給付引当金繰入額	12,080
		2. 材料費	33,008
給食材料費	29,277		
給食材料	28,590		
給食用消耗品	687		
療養消耗備品費	1,765		

3. 経費	113,809	厚生福利費	1,329
		職員健康診断等	
		旅費交通費	37
		職員被服費	231
		職員用作業衣等	
		消耗品費	10,607
		消耗備品費	1,372
		療養室用、事務用等	
		光熱水費	14,027
		燃料費	8,072
		食糧費	25
		印刷製本費	30
		修繕費	5,349
		介護機器、自動車、 給食用備品修理等	
保険料	386		
サービス利用賠償責任保険、 建物、自動車共済保険等			
賃借料	6,716		
療養備品、寝具賃貸借等			
通信運搬費	917		
委託料	62,509		
医師派遣、システム保守、 施設管理等			
諸会費	321		
各種会費等			
交際費	80		
雑費	1,801		
4. 減価償却費	8,583	建物減価償却費	4,814
		構築物減価償却費	4
		器械備品減価償却費	2,099
		車両減価償却費	743
		無形固定資産減価償却費	923
5. 資産減耗費	160	たな卸資産減耗費	10
		固定資産除却費	150
6. 研究研修費	1,493	謝金	10
		図書費	126
		旅費交通費	370
		研究雑費	987
4. 予備費	1,500		
1. 予備費	1,500	予備費	1,500

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 長浜病院			1,076,662	
資本的收入	1. 企業債		546,000	
		1. 企業債	546,000	
	2. 出資金		527,417	
		1. 出資金	527,417	一般会計出資金 527,417
	3. 補助金		1,945	
		1. 県補助金	945	
		2. その他補助金	1,000	
	4. 寄附金		100	
		1. 寄附金	100	
	5. 投資返戻金		1,200	
		1. 投資返戻金	1,200	
2. 湖北病院			159,651	
資本的收入	1. 企業債		120,200	
		1. 企業債	120,200	
	2. 出資金		36,671	
		1. 出資金	36,671	一般会計出資金 31,411 国民健康保険特別会計 5,260
	3. 補助金		2,780	
		1. 県補助金	2,780	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考		
1. 長浜病院 資本的支出			1,758,381			
	1. 建設改良費		564,278			
		1. 建設工事費	157,600	工事請負費	157,600	
		2. 固定資産購入費	406,678	器械購入費 医療機器等 備品購入費 設備備品等	344,384 62,294	
	2. 企業債償還金		1,184,993			
		1. 企業債償還金	1,184,993	企業債償還金	1,184,993	
	3. 投資		9,100			
		1. 長期貸付金		8,900	人材育成支援金	1,500
					薬剤師奨学金	1,200
					医師研究資金貸付金	5,000
				医師奨学金	1,200	
	2. その他投資	200	医師・看護師公舎敷金	200		
	4. 補助金消費 税返還金		10			
		1. 補助金消費税返還金	10	補助金消費税返還金	10	
2. 湖北病院 資本的支出			384,494			
	1. 建設改良費		256,586			
		1. 建設工事費	106,629	工事請負費	106,629	
		2. 固定資産購入費	149,957	器械購入費 医療機器等 備品購入費 設備備品等	113,210 36,747	
	2. 企業債償還金		120,138			
		1. 企業債償還金	120,138	企業債償還金	120,138	
	3. 投資		7,750			
		1. 長期貸付金		7,300	看護師奨学金	1,800
					人材育成支援金	500
					医師研究資金貸付金	5,000
	2. その他投資		450	医師公舎敷金	450	
	4. 補助金消費 税返還金		20			
		1. 補助金消費税返還金	20	補助金消費税返還金	20	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	医業収益	企業債
感染性医療廃棄物処理業務	千円 82,600		千円	令和7年度	千円 82,600	千円 82,600	千円
医学用雑誌購入業務	8,000			令和7年度	8,000	8,000	
給食材料購入業務	145,400			令和7年度	145,400	145,400	
医療機器購入業務	50,000			令和7年度	50,000		50,000
別館ポンプ改修工事	13,300			令和6年度から 令和7年度まで	13,300		13,300
手術支援ロボット購入業務	440,000			令和6年度から 令和7年度まで	440,000	20,000	420,000
湖北病院等建替に係る実施設計、 設計監理業務	233,000			令和6年度から 令和7年度まで	233,000		233,000

令和6年度 長浜市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(長浜市病院事業)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	△ 74,624
	減価償却費	1,179,371
	固定資産除却費	350
	長期前払消費税償却額	15,340
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,567
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	219,828
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	90,896
	長期前受金戻入額	△ 100,051
	受取利息及び受取配当金	△ 1,251
	支払利息及び企業債取扱諸費	105,122
	貸付金返還金の免除による除却損	4,200
	未収金の増減額(△は増加)	△ 50,583
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 161
	未払金の増減額(△は減少)	127,383
	その他資産負債の増減額(△は減少)	60
	その他流動負債の増減額(△は減少)	11,205
	小計	1,529,652
	利息及び配当金の受取額	1,251
	利息の支払額	△ 105,122
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,425,781
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 804,958
	敷金等の支払による支出	△ 650
	長期貸付金の回収による収入	1,200
	長期貸付による支出	△ 16,200
	寄附金等による収入	100
	補助金等による収入	4,968
	補助金等の返還による支出	△ 30
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 815,570
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	666,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,305,131
	他会計からの出資による収入	604,578
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,353
	資金増加額(又は減少額)	575,858
	資金期首残高	5,952,347
	資金期末残高	6,528,205

(病院別内訳)

(市立長浜病院)

(単位：千円)
(長浜市立湖北病院)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 51,298	△ 23,326
減価償却費	969,512	209,859
固定資産除却費	100	250
長期前払消費税償却額	11,453	3,887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,530	37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	157,945	61,883
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	56,920	33,976
長期前受金戻入額	△ 52,877	△ 47,174
受取利息及び受取配当金	△ 1,201	△ 50
支払利息及び企業債取扱諸費	87,605	17,517
貸付金返還金の免除による除却損	1,000	3,200
未収金の増減額(△は増加)	△ 53,906	3,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 99	△ 62
未払金の増減額(△は減少)	65,191	62,192
その他資産負債の増減額(△は減少)	0	60
その他流動負債の増減額(△は減少)	10,233	972
小計	1,203,108	326,544
利息及び配当金の受取額	1,201	50
利息の支払額	△ 87,605	△ 17,517
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,116,704	309,077

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 529,248	△ 275,710
敷金等の支払による支出	△ 200	△ 450
長期貸付金の回収による収入	1,200	0
長期貸付による支出	△ 8,900	△ 7,300
寄附金等による収入	100	0
補助金等による収入	1,945	3,023
補助金等の返還による支出	△ 10	△ 20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 535,113	△ 280,457

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	546,000	120,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,184,993	△ 120,138
他会計からの出資による収入	527,417	77,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,576	77,223

資金増加額(又は減少額)	470,015	105,843
資金期首残高	4,824,597	1,127,750
資金期末残高	5,294,612	1,233,593

給 与 費 明 細 書 (市 立 長 浜 病 院)

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	長	その他					(人)		
本 年 度	1	24	852 (313)	345	3,806,824	3,100,519	6,907,688	1,119,077	8,026,765
前 年 度	1	21	850 (336)	368	3,691,775	3,044,955	6,737,098	1,100,726	7,837,824
比 較	0	3	2 (△23)	△ 23	115,049	55,564	170,590	18,351	188,941

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	50,701	0	9,984	355,578	161,583	54,954	502,879	58,215	
	前 年 度	47,696	0	11,496	487,303	126,982	56,388	534,652	59,284	
	比 較	3,005	0	△ 1,512	△ 131,725	34,601	△ 1,434	△ 31,773	△ 1,069	
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	4,903	38,710	543,021	435,644	486,353	47,430	35,496	40,230	
	前 年 度	4,677	45,992	534,420	344,225	432,734	44,844	38,516	41,347	
	比 較	226	△ 7,282	8,601	91,419	53,619	2,586	△ 3,020	△ 1,117	
	区 分	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)								
	本 年 度	274,838								
	前 年 度	234,399								
比 較	40,439									

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	長	その他							
本 年 度	1	24	761 (5)	345	2,698,869	2,652,361	5,351,575	920,545	6,272,120
前 年 度	1	21	762 (4)	368	2,662,756	2,732,334	5,395,458	951,607	6,347,065
比 較	0	3	△ 1 (1)	△ 23	36,113	△ 79,973	△ 43,883	△ 31,062	△ 74,945

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手 当 の	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	本 年 度	50,101	0	9,984	328,820	129,551	54,678	452,869	44,036	
	前 年 度	46,256	0	11,496	453,541	97,449	56,190	482,361	42,881	
	比 較	3,845	0	△ 1,512	△ 124,721	32,102	△ 1,512	△ 29,492	1,155	
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	4,350	34,057	436,590	346,589	389,126	44,286	35,160	39,510	
	前 年 度	4,677	39,840	433,940	344,225	383,260	44,476	38,180	41,347	
	比 較	△ 327	△ 5,783	2,650	2,364	5,866	△ 190	△ 3,020	△ 1,837	
	区 分	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)								
	本 年 度	252,654								
	前 年 度	212,215								
比 較	40,439									

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本 年 度	0	0	91 (308)	0	1,107,955	448,158	1,556,113	198,532	1,754,645
前 年 度	0	0	88 (332)	0	1,029,019	312,621	1,341,640	149,119	1,490,759
比 較	0	0	3 (△24)	0	78,936	135,537	214,473	49,413	263,886

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
		本 年 度	600	0	0	26,758	32,032	276	50,010	14,179
		前 年 度	1,440	0	0	33,762	29,533	198	52,291	16,403
		比 較	△ 840	0	0	△ 7,004	2,499	78	△ 2,281	△ 2,224
	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	本 年 度	553	4,653	106,431	89,055	97,227	3,144	336	720	
	前 年 度	0	6,152	100,480	0	49,474	368	336	0	
	比 較	553	△ 1,499	5,951	89,055	47,753	2,776	0	720	
	区 分	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)								
	本 年 度	22,184								
	前 年 度	22,184								
	比 較	0								

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	115,049	給与改定に伴う増減分	76,844		
		昇給に伴う増加分	5,410		
		その他の増減分	32,795	職員数の異動状況	
				(現に在職する 職員数) (その他) (計)	
			人 人 人		
		本 年 度	1,149	16	1,165
		前 年 度	1,152	34	1,186
		増 減	△ 3	△ 18	△ 21
手 当	55,564	制度改正に伴う増減分	133,423	R6会計年度任用職員勤勉手当支給	
		その他の増減分	△ 77,859		

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	事 務 職	技能労務職	福 祉 職	幼 児 教 育 職
		(医師職 (1))	(医療職 (2))	(医療職 (3))	(行政職)			
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	494,332	294,160	292,919	328,851	303,766	313,300	346,066
	平均給与月額 (円)	1,082,533	382,765	425,270	411,505	415,203	443,511	397,566
	平均年齢 (歳)	44.7	37.2	36.2	44.7	48.2	42.5	45.7

(2) 初任給

区 分	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	事 務 職	技能労務職	福 祉 職	幼 児 教 育 職
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
高 校 卒	—	—	—	170,900	176,100	186,800	—
短 大 卒	—	198,800	230,800	181,800	—	205,700	192,400
大 学 卒	341,700	208,800	234,800	202,400	—	—	205,700

区 分	一般会計 (国) の制度						
	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	事 務 職	技能労務職	福 祉 職	幼 児 教 育 職
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
高 校 卒	—	—	—	166,600	162,900	176,900	—
短 大 卒	—	193,500	218,800	—	—	189,600	—
大 学 卒	264,700	202,800	228,500	総合職 208,000 一般職 196,200	—	—	—

(3) 級別職員数

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職			技能労務職			福祉職			幼児教育職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級			1級	1	0.7	1級			1級	4	10.3	1級	4	22.2	1級	1	5.9	1級		
	2級	10	13.9	2級	24	16.8	2級	191	43.0	2級	4	10.3	2級			2級	11	64.7	2級		
	3級	42	58.3	3級	72	50.3	3級	203	45.6	3級	11	28.0	3級	10	55.6	3級	5	29.4	3級	2	66.7
	4級	20	27.8	4級	18	12.6	4級	30	6.8	4級	4	10.3	4級	4	22.2	4級			4級	1	33.3
	5級			5級	17	11.9	5級	18	4.1	5級	6	15.4				5級			5級		
				6級	10	7.0	6級	2	0.5	6級	6	15.4				6級			6級		
				7級	1	0.7				7級	4	10.3				7級			7級		
	計	72	100	計	143	100.0	計	444	100	計	39	100	計	18	100	計	17	100	計	3	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医師職	医 員	医 員	診療局補佐 責任センター 七部医副 部長 長 長 長 長 長 副 診 理 責 任 部	院 長 長 長 長 長 副 院 長 任 部	院 長		
医療技術職	技 師	薬 剤 師 高 度 技 術 行 業 を 担 当 する	主 査 相 当 高 度 業務 薬剤 技術 師	係 主 長 幹	副 長 技 師 薬 師 剤 次 長 参 事	薬 剤 師 長 参 事	局 理 長 事 長
看護職	准 看 護 師	看 護 師	主 査 相 当 高 度 業務 看護 を 担 当 する	係 主 長 幹	室 長 科 長 科 副 長 参 事	局 副 理 局 長 参 事	局 理 長 事 長
事務職	主 事	相 当 高 度 業務 事務 を 担 当 する	主 査	係 主 長 幹	課 長 副 長 代 参 理 事	課 室 担 当 課 長 参 事	局 理 長 事 長
技能労務職	技 能 職 を 担 当 する	相 当 高 度 業務 技能 を 担 当 する	高 度 技 術 行 業 を 担 当 する	相 当 高 度 業務 技能 を 担 当 する			
福祉職	介 護 士	高 度 介 護 行 業 を 担 当 する	主 査	係 主 長 幹	課 長 副 長 代 参 理 事	課 参 事	部 次 長 長
幼児教育職	保 育 士	高 度 保 育 行 業 を 担 当 する	保 育 主 査 相 当 高 度 業務 保育 を 担 当 する	保 育 主 幹	課 長 副 長 代 参 理 事	課 参 園 長 参 事	部 次 長 長 園 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職	技能労務職	福祉職	幼児教育職
給料総額に対する比率 (%)	14.0	39.9	2.3	11.8	0.00	6.0	12.4	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	83.1	100.0	76.3	90.7	2.6	100.0	94.1	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	52,380	197,005	8,995	38,111	5,700	18,233	41,362	0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、放射線業務従事手当、検査業務従事手当、患者の死後処理業務従事手当、医療技術の研究従事医師手当、年末年始手当、特定行為・認定看護師手当							

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和6年度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	一 部 異 なる	医師職のみ14%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

給 与 費 明 細 書 (長 浜 市 立 湖 北 病 院)

【病院】

1. 総括

区 分	職 員 数		一 般 職 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本 年 度	1	2	209 (133)	127	1,038,052	782,477	1,820,656	303,043	2,123,699
前 年 度	1	2	212 (129)	170	1,019,673	683,715	1,703,558	265,492	1,969,050
比 較	0	0	△ 3 (4)	△ 43	18,379	98,762	117,098	37,551	154,649

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)
	本 年 度	28,143	5,255	2,041	107,266	34,863	11,259
	前 年 度	28,111	5,016	2,394	122,971	35,757	11,323
	比 較	32	239	△ 353	△ 15,705	△ 894	△ 64
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	27,121	26,412	0	33,180	139,707	114,199
	前 年 度	31,915	27,122	0	35,148	134,019	83,953
	比 較	△ 4,794	△ 710	0	△ 1,968	5,688	30,246
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)	
	本 年 度	128,512	16,708	6,900	6,196	94,715	
	前 年 度	103,891	11,524	5,890	5,040	39,641	
	比 較	24,621	5,184	1,010	1,156	55,074	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		一般職 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
	長	その他							
本年度	1	2	174 (0)	127	664,256	651,716	1,316,099	248,195	1,564,294
前年度	1	2	178 (0)	170	668,269	589,627	1,258,066	220,704	1,478,770
比 較	0	0	△ 4 (0)	△ 43	△ 4,013	62,089	58,033	27,491	85,524

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本 年 度	28,143	5,255	2,041	94,772	30,941	11,259
	前 年 度	28,111	5,016	2,394	105,740	31,764	11,323
	比 較	32	239	△ 353	△ 10,968	△ 823	△ 64
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	22,409	14,634	0	28,727	106,205	87,522
	前 年 度	27,215	15,092	0	30,195	102,574	83,953
	比 較	△ 4,806	△ 458	0	△ 1,468	3,631	3,569
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本 年 度	97,766	16,335	6,900	6,196	92,611	
	前 年 度	87,978	11,171	5,890	4,914	36,297	
	比 較	9,788	5,164	1,010	1,282	56,314	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職(人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
	長	その他							
本年度	0	0	35 (133)	0	373,796	130,761	504,557	54,848	559,405
前年度	0	0	34 (129)	0	351,404	94,088	445,492	44,788	490,280
比 較	0	0	1 (4)	0	22,392	36,673	59,065	10,060	69,125

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	12,494	3,922	0
	前 年 度	0	0	0	17,231	3,993	0
	比 較	0	0	0	△ 4,737	△ 71	0
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,712	11,778	0	4,453	33,502	26,677
	前 年 度	4,700	12,030	0	4,953	31,445	0
	比 較	12	△ 252	0	△ 500	2,057	26,677
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本 年 度	30,746	373	0	0	2,104	
	前 年 度	15,913	353	0	126	3,344	
	比 較	14,833	20	0	△ 126	△ 1,240	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	18,379	給与改定に伴う増減分	9,785		
		昇給に伴う増加分	4,233		
		その他の増減分	4,361	職員数の異動状況	
				(現に在職する職員数) (その他) (計)	
		人 人 人			
		本年度	334	8	342
		前年度	325	16	341
		増 減	9	△ 8	1
手 当	98,762	制度改正に伴う増減分	41,335	会計年度任用職員勤勉手当支給	
		その他の増減分	57,427		

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医師職 (医師職(2))	医療技術職 (医療職(2))	看護職 (医療職(3))	事務職 (行政職)	福祉職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	513,442	289,911	289,965	343,483	313,543
	平均給与月額(円)	1,179,826	330,096	355,683	420,597	379,261
	平均年齢(歳)	49.1	38.1	38.0	45.9	44.7

(2) 初任給

区 分	医師職 (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高校卒	—	—	—	170,900	181,400
短大卒	—	198,800	230,800	181,800	192,400
大学卒	264,700	208,800	234,800	202,400	—

区 分	一般会計(国)の制度				
	医師職 (円)	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高校卒	—	—	—	166,600	176,900
短大卒	—	193,500	218,800	—	189,600
大学卒	264,700	202,800	228,500	総合職 208,000 一般職 196,200	—

(3) 級別職員数

区分	医師職			医療技術職			看護職			事務職			福祉職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級			1級			1級	2	2.0	1級	2	11.1	1級		
	2級	3	25.0	2級	14	36.9	2級	63	64.4	2級	1	5.6	2級	4	57.1
	3級	6	50.0	3級	13	34.2	3級	20	20.4	3級	3	16.6	3級	3	42.9
	4級	2	16.7	4級	3	7.9	4級	5	5.1	4級	3	16.6	4級		
	5級	1	8.3	5級	3	7.9	5級	7	7.1	5級	7	38.9	5級		
				6級	4	10.5	6級	1	1.0	6級	1	5.6	6級		
				7級	1	2.6				7級	1	5.6	7級		
	計	12	100	計	38	100	計	98	100	計	18	100	計	7	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医師職	医 員	医 員	診療局 長 副局長 医 長	副 院 長	院 長		
医療技術職	技 師	薬 劑 師 高度を技 術的な行 業を行う	主 相 業 薬 技 当 務 高 度 行 を 行 業 薬 技 を 行 業 薬 技	係主	長 幹	副 薬 劑 師 技 術 参 事 長 幹	長 幹 局 理 長 事
看護職	准 看 護 師	看 護 師	主 相 業 看 当 務 高 度 行 を 行 業 看 護	係主	長 幹	理 科 科 副 長 参 事 局 長 補 佐 事	
事務職	主 事	相 当 高 度 行 業 主 事	主 査	係主	長 幹	課 長 代 理 事 副 参 事 課 室 担 当	長 幹 局 理 長 事
技能労務職	技 能 職 務	相 当 高 度 行 業 職 務	高 度 行 業 を 行 業 職 務	相 当 高 度 行 業 職 務	相 当 高 度 行 業 職 務		
福祉職	介 護 士	高 度 行 業 を 行 業 士	主 査	係主	長 幹	課 長 代 理 事 副 参 事	長 幹 部 次 長 事
幼児教育職	保 育 士	高 度 行 業 を 行 業 士	保 育 主 査 相 当 高 度 行 業 保 育 主 査	保 育 主 幹	課 長 代 理 事 副 参 事	課 長 代 理 事 参 事	長 幹 部 次 長 事

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師職	医療技術職	看護職	事務職	福祉職
給料総額に対する比率(%)	8.6	34.2	3.1	3.1	0.4	2.1
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	75.8	100.0	76.3	88.8	22.2	85.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	36,926	403,650	6,701	11,695	7,538	9,117
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、放射線業務従事手当、患者の死後処理業務従事手当、 医師の研究従事手当、年末年始手当					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
令 和 6 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~4.5%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~4.5%加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	一部異なる	医 師 職 の み 14 %
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

【介護老人保健施設】

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	46 (22)	0	180,894	137,881	318,775	51,272	370,047
前年度	0	46 (25)	0	171,335	112,613	283,948	56,089	340,037
比 較	0	0 (△3)	0	9,559	25,268	34,827	△ 4,817	30,010

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	1,386	0	0	28,457	4,972	3,851
	前年度	1,386	0	0	12,823	4,512	3,294
	比 較	0	0	0	15,634	460	557
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	5,230	4,327	0	1,315	25,126	20,562
	前年度	10,617	4,628	0	856	22,017	14,506
	比 較	△ 5,387	△ 301	0	459	3,109	6,056
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本年度	22,795	5,896	241	1,643	12,080	
	前年度	17,989	5,442	0	1,500	13,043	
	比 較	4,806	454	241	143	△ 963	

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	36 (0)	0	135,760	110,699	246,459	42,925	289,384
前年度	0	37 (1)	0	126,225	100,058	226,283	47,521	273,804
比 較	0	△ 1 (△1)	0	9,535	10,641	20,176	△ 4,596	15,580

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	1,386	0	0	18,810	4,311	3,851
	前年度	1,386	0	0	11,241	3,841	3,294
	比 較	0	0	0	7,569	470	557
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	5,068	3,161	0	921	20,159	16,403
	前年度	9,110	3,308	0	856	17,922	14,506
	比 較	△ 4,042	△ 147	0	65	2,237	1,897
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本年度	18,254	5,047	241	1,643	11,444	
	前年度	15,971	4,933	0	1,500	12,190	
	比 較	2,283	114	241	143	△ 746	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職(人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	10 (22)	0	45,134	27,182	72,316	8,347	80,663
前年度	0	9 (24)	0	45,110	12,555	57,665	8,568	66,233
比 較	0	1 (△2)	0	24	14,627	14,651	△ 221	14,430

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	0	0	0	9,647	661	0
	前年度	0	0	0	1,582	671	0
	比 較	0	0	0	8,065	△ 10	0
	区 分	時間外勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	162	1,166	0	394	4,967	4,159
	前年度	1,507	1,320	0	0	4,095	0
	比 較	△ 1,345	△ 154	0	394	872	4,159
	区 分	賞与引当金 繰 入 額 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)	
	本年度	4,541	849	0	0	636	
	前年度	2,018	509	0	0	853	
	比 較	2,523	340	0	0	△ 217	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	9,559	給与改定に伴う増減分	1,706		
		昇給に伴う増加分	794		
		その他の増減分	7,059	職員数の異動状況	
				(現に在職する職員数) (その他) (計)	
		人 人 人			
		本年度	65	3	68
		前年度	68	2	70
		増 減	△ 3	1	△ 2
手 当	25,268	制度改正に伴う増減分	9,772	会計年度任用職員勤勉手当支給	
		制度改正に伴う増減分	13,272	処遇改善手当の支給	
		その他の増減分	2,224		

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療技術職 (医療職(2))	看護職 (医療職(3))	事務職 (行政職)	福祉職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	249,783	330,200	385,900	293,795
	平均給与月額(円)	280,974	413,489	499,769	375,715
	平均年齢(歳)	32.5	51.6	52.0	41.6

(2) 初任給

区 分	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高 校 卒	—	—	170,900	181,400
短 大 卒	198,800	230,800	181,800	192,400
大 学 卒	208,800	234,800	202,400	—

区 分	一般会計(国)の制度			
	医療技術職 (円)	看護職 (円)	事務職 (円)	福祉職 (円)
高 校 卒	—	—	166,600	176,900
短 大 卒	193,500	218,800	—	189,600
大 学 卒	202,800	228,500	総合職 208,000 一般職 196,200	—

(3) 級別職員数

区分	医療技術職			看護職			事務職			福祉職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	1	14.3	1級	1	20.0	1級			1級	2	9.5
	2級	3	42.8	2級	1	20.0	2級			2級	16	76.2
	3級	3	42.9	3級	1	20.0	3級			3級	2	9.5
	4級			4級	1	20.0	4級	1	50.0	4級	1	4.8
	5級			5級	1	20.0	5級			5級		
	6級			6級			6級	1	50.0	6級		
	7級						7級			7級		
	計	7	100	計	5	100	計	2	100	計	21	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療技術職	技 師	薬 劑 師 高 度 行 業 を 技 術 師	主 相 業 薬 技 当 務 高 度 行 業 を 技 術 師	査 係 主 な う 師 師	長 幹	課 長 代 理 事 副 参 事	部 次 長 長
看 護 職	准 看 護 師	看 護 師	主 相 業 看 当 務 高 度 行 業 を 護 師	査 係 主 な う 師	長 幹	課 長 代 理 事 参 課 副 参 事	部 次 長 長
事 務 職	主 事	相 当 高 度 行 業 業 主 主 事	主 査	査 係 主	長 幹	課 長 代 理 事 副 参 事	部 次 長 長
福 祉 職	介 護 士	高 度 行 業 を 介 護 士	主 査	査 係 主	長 幹	課 長 代 理 事 副 参 事	部 次 長 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療技術職	看護職	事務職	福祉職
給料総額に対する比率(%)	2.5	1.2	3.0	0.3	2.8
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	80.6	50.0	80.0	50.0	90.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	11,123	6,800	15,300	2,975	11,811
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務従事手当、入所者の死後処理業務従事手当、年末年始手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令 和 6 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~4.5%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~4.5%加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和6年度 長浜市病院事業会計予定貸借対照表
 (長浜市病院事業)
 (令和7年3月31日)

資 産 の 部

千円 千円 千円 千円

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地 3,360,617

ロ. 建 物 26,458,188

減価償却累計額 △ 16,608,086 9,850,102

ハ. 構 築 物 993,071

減価償却累計額 △ 689,001 304,070

ニ. 器 械 及 び 備 品 9,615,710

減価償却累計額 △ 7,214,240 2,401,470

ホ. 車 両 65,650

減価償却累計額 △ 43,819 21,831

ヘ. 建 設 仮 勘 定 96,935

有形固定資産合計 16,035,025

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権 1,925

ロ. その他無形固定資産 299

無形固定資産合計 2,224

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. 長 期 貸 付 金 35,845

ロ. 長 期 前 払 消 費 税 153,479

ハ. そ の 他 投 資 21,412

ニ. 破 産 更 生 債 権 等 2,098

貸 倒 引 当 金 △ 2,098

投資その他の資産合計 210,736

固 定 資 産 合 計 16,247,985

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 6,528,205

(2) 未 収 金 2,912,049

貸 倒 引 当 金 △ 7,365 2,904,684

(3) 有 価 証 券 100,000

(4) 貯 蔵 品

イ. 薬 品 59,319

ロ. 診 療 材 料 21,446

ハ. 給 食 材 料 1,889

ニ. 燃 料 1,595

ホ. そ の 他 貯 蔵 品 128 84,377

流動資産合計 9,617,266

資 産 合 計 25,865,251

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)				(長 浜 市 立 湖 北 病 院)			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2,964,250				396,367		
21,777,698				4,680,490			
<u>△ 13,092,299</u>	8,685,399			<u>△ 3,515,787</u>	1,164,703		
669,081				323,990			
<u>△ 466,208</u>	202,873			<u>△ 222,793</u>	101,197		
7,769,987				1,845,723			
<u>△ 5,958,793</u>	1,811,194			<u>△ 1,255,447</u>	590,276		
35,465				30,185			
<u>△ 26,838</u>	8,627			<u>△ 16,981</u>	13,204		
	<u>0</u>				<u>96,935</u>		
		13,672,343				2,362,682	
	0				1,925		
	<u>0</u>				<u>299</u>		
		0				2,224	
	21,145				14,700		
	145,689				7,790		
	20,467				945		
	0				2,098		
	<u>0</u>				<u>△ 2,098</u>		
		187,301				23,435	
			13,859,644				2,388,341
		5,294,612				1,233,593	
2,302,658					609,391		
<u>△ 6,881</u>	2,295,777			<u>△ 484</u>	608,907		
	100,000				0		
	54,238				5,081		
	12,282				9,164		
	1,262				627		
	0				1,595		
	<u>0</u>	<u>67,782</u>			<u>128</u>	<u>16,595</u>	
			7,758,171				1,859,095
			21,617,815				4,247,436

負債の部

千円 千円 千円 千円

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		8,512,806	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	3,816,308		
ロ. 修繕引当金	99,817	3,916,125	
固定負債合計			12,428,931

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,427,564	
(2) 未払金		1,253,635	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	637,660		
ロ. 法定福利費引当金	112,745	750,405	
(4) その他流動負債		106,342	
流動負債合計			3,537,946

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	3,391,358		
収益化累計額	△ 2,532,223	859,135	
繰延収益合計			859,135
負債合計			16,826,012

資本の部

千円 千円 千円 千円

6. 資本金

資本金合計			13,719,799
-------	--	--	------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	14,871		
ロ. 寄附金	13,805		
ハ. 補助金	47,252		
ニ. 他会計繰入金	10,892		
資本剰余金合計		86,820	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	168,300		
ロ. 建設改良積立金	1,313,000		
ハ. 当年度未処理 欠損金	6,248,680		
利益剰余金合計		△ 4,767,380	
剰余金合計			△ 4,680,560
資本合計			9,039,239
負債資本合計			25,865,251

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)				(長 浜 市 立 湖 北 病 院)			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		7,582,731				930,075	
2,824,938				991,370			
<u>99,817</u>	<u>2,924,755</u>		10,507,486	<u>0</u>	<u>991,370</u>		1,921,445
		1,262,621				164,943	
		908,732				344,903	
486,353				151,307			
<u>86,129</u>	<u>572,482</u>			<u>26,616</u>	<u>177,923</u>		
	<u>92,135</u>		2,835,970		<u>14,207</u>		701,976
1,420,735				1,970,623			
<u>△ 973,667</u>	<u>447,068</u>		<u>447,068</u>	<u>△ 1,558,556</u>	<u>412,067</u>		<u>412,067</u>
			13,790,524				3,035,488
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			12,127,100				1,592,699
14,871				0			
13,730				75			
42,159				5,093			
<u>0</u>				<u>10,892</u>			
		70,760				16,060	
168,300				0			
1,313,000				0			
<u>5,851,869</u>				<u>396,811</u>			
	<u>△ 4,370,569</u>		<u>△ 4,299,809</u>		<u>△ 396,811</u>		<u>△ 380,751</u>
			<u>7,827,291</u>				<u>1,211,948</u>
			21,617,815				4,247,436

注記

(令和6年度)

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権・・・償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

イ 減価償却の方法

定額法

ロ 主な耐用年数

建物 6～50年、構築物 10～60年、器械・備品 2～20年、車両 4～6年、
その他有形固定資産 15年

②リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

③無形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法

ロ 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

(4) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に検討し、それぞれ算出している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、病棟建設に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、最大20年間で均等償却している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,222,131千円（長浜病院4,734,408千円、湖北病院487,723千円）である。

(2) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として161,805千円（長浜病院116,893千円、湖北病院44,912千円）を支給するため、退職給付引当金161,805千円（長浜病院116,893千円、湖北病院44,912千円）を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として、659,509千円（長浜病院515,562千円、湖北病院143,947千円）を支給（支出）するため、賞与引当金554,614千円（長浜病院432,734千円、湖北病院121,880千円）及び法定福利引当金104,895千円（長浜病院82,828千円、湖北病院22,067千円）を取り崩す。

③貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権4,432千円（長浜病院4,351千円、湖北病院81千円）を不納欠損処理するため、貸倒引当金4,432千円（長浜病院4,351千円、湖北病院81千円）を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

長浜市病院事業は、市立長浜病院及び長浜市立湖北病院の2つの病院を運営しており、各病院で事業計画等を決定していることから、「市立長浜病院」及び「長浜市立湖北病院」の2つを報告セグメントとしている。セグメント情報として、予定貸借対照表及び予定損益計算書において同様の情報を記載しているため、記載を省略している。

なお、令和5年度から報告セグメント「長浜市立湖北病院」に「長浜市老人保健施設事業」を統合している。

4 リース取引関連

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和5年度 長浜市病院事業会計予定損益計算書
(長浜市病院事業)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	9,699,260		
(2) 外来収益	5,216,439		
(3) その他医業収益	318,480	15,234,179	
2. 医業費用			
(1) 給与費	9,393,348		
(2) 材料費	4,646,478		
(3) 経費	2,145,879		
(4) 減価償却費	1,079,830		
(5) 資産減耗費	12,031		
(6) 研究研修費	38,557	17,316,123	
医業損失			2,081,944
3. 介護老人保健施設療養収益			
(1) 施設療養収益	332,169		
(2) 短期入所療養収益	60,092		
(3) 通所リハビリテーション療養収益	14,479		
(4) 居宅介護支援収益	6,054		
(5) その他療養収益	8,145	420,939	
4. 介護老人保健施設療養費用			
(1) 給与費	314,396		
(2) 材料費	24,279		
(3) 経費	94,832		
(4) 減価償却費	9,305		
(5) 資産減耗費	160		
(6) 研究研修費	997	443,969	
介護老人保健施設療養損失			23,030

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)
千円 千円

8,636,263
4,480,253
239,910 13,356,426

7,622,701
4,320,411
1,643,209
921,064
3,031
31,547 14,541,963
1,185,537

(長 浜 市 立 湖 北 病 院)
千円 千円

1,062,997
736,186
78,570 1,877,753

1,770,647
326,067
502,670
158,766
9,000
7,010 2,774,160
896,407

332,169
60,092
14,479
6,054
8,145 420,939

314,396
24,279
94,832
9,305
160
997 443,969
23,030

5. 医業外収益

(1) 受取利息配当金	5,603	
(2) 補助金	443,435	
(3) 負担金交付金	1,191,983	
(4) 院内保育所収益	5,315	
(5) 訪問看護ステーション収益 地域包括支援	139,263	
(6) センター収益	12,546	
(7) 長期前受金戻入	97,969	
(8) その他医業外収益	117,956	2,014,070

6. 医業外費用

(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	116,605	
(2) 長期前払消費税償却	15,340	
(3) 雑損失	22,458	
(4) 院内保育所費	60,102	
(5) 訪問看護ステーション費	158,699	
(6) その他医業外費用	42,418	
(7) 雑支出	763,396	1,179,018
医業外利益		835,052

7. 介護老人保健施設療養外収益

(1) 補助金	1,188	
(2) 他会計負担金	3,130	
(3) 長期前受金戻入	2,953	
(4) その他療養外収益	1,319	8,590

8. 介護老人保健施設療養外費用

(1) 雑支出	11,911	11,911	3,321
経常損失			1,273,243
当年度純損失			1,273,243
前年度繰越 欠損金			4,900,813
当年度未処理 欠損金			6,174,056

令和5年度 長浜市病院事業会計予定貸借対照表

(長浜市病院事業)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

千円 千円 千円 千円

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ. 土 地 3,360,617

ロ. 建 物 26,314,915

減価償却累計額 △ 16,010,563 10,304,352

ハ. 構 築 物 993,071

減価償却累計額 △ 673,348 319,723

ニ. 器 械 及 び 備 品 9,122,707

減価償却累計額 △ 6,657,432 2,465,275

ホ. 車 両 56,450

減価償却累計額 △ 40,205 16,245

有形固定資産合計

16,466,212

(2) 無 形 固 定 資 産

イ. 電 話 加 入 権 1,925

ロ. その他無形固定資産 1,222

無形固定資産合計

3,147

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ. 長 期 貸 付 金 25,045

ロ. 長 期 前 払 消 費 税 168,819

ハ. そ の 他 投 資 20,762

ニ. 破 産 更 生 債 権 等 2,158

貸 倒 引 当 金 △ 2,158

投資その他の資産合計

214,626

固 定 資 産 合 計

16,683,985

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 5,952,347

(2) 未 収 金 2,902,199

貸 倒 引 当 金 △ 4,738 2,897,461

(3) 有 価 証 券 100,000

(4) 貯 蔵 品

イ. 薬 品 59,125

ロ. 診 療 材 料 21,443

ハ. 給 食 材 料 2,029

ニ. 燃 料 1,517

ホ. そ の 他 貯 蔵 品 102 84,216

流 動 資 産 合 計

9,034,024

資 産 合 計

25,718,009

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)				(長 浜 市 立 湖 北 病 院)			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2,964,250				396,367		
21,634,425				4,680,490			
<u>△ 12,586,418</u>	9,048,007			<u>△ 3,424,145</u>	1,256,345		
669,081				323,990			
<u>△ 453,830</u>	215,251			<u>△ 219,518</u>	104,472		
7,414,507				1,708,200			
<u>△ 5,510,015</u>	1,904,492			<u>△ 1,147,417</u>	560,783		
35,465				20,985			
<u>△ 24,463</u>	11,002			<u>△ 15,742</u>	5,243		
		14,143,002				2,323,210	
	0				1,925		
<u>0</u>				<u>1,222</u>			
		0				3,147	
	14,445				10,600		
	157,142				11,677		
	20,267				495		
	0				2,158		
<u>0</u>				<u>△ 2,158</u>			
		191,854				22,772	
			14,334,856				2,349,129
		4,824,597				1,127,750	
2,248,752				653,447			
<u>△ 4,351</u>	2,244,401			<u>△ 387</u>	653,060		
	100,000				0		
54,083				5,042			
12,301				9,142			
1,299				730			
0				1,517			
<u>0</u>	67,683			<u>102</u>	16,533		
			7,236,681				1,797,343
			21,571,537				4,146,472

負債の部

千円 千円 千円 千円

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		9,274,170	
(2) 引当金			
イ. 退職給付引当金	3,596,480		
ロ. 修繕引当金	99,817	3,696,297	
固定負債合計			12,970,467

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,305,131	
(2) 未払金		1,183,599	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	554,614		
ロ. 法定福利費引当金	104,895	659,509	
(4) その他流動負債		95,137	
流動負債合計			3,243,376

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	3,387,508		
収益化累計額	△ 2,432,172	955,336	
繰延収益合計			955,336
負債合計			17,169,179

資本の部

千円 千円 千円 千円

6. 資本金

資本金合計			13,155,711
-------	--	--	------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	14,871		
ロ. 寄附金	13,805		
ハ. 補助金	46,307		
ニ. 他会計繰入金	10,892		
資本剰余金合計		85,875	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	168,300		
ロ. 建設改良積立金	1,313,000		
ハ. 当年度未処理 欠損金	6,174,056		
利益剰余金合計		△ 4,692,756	
剰余金合計			△ 4,606,881
資本合計			8,548,830
負債資本合計			25,718,009

(病院別内訳)

(市 立 長 浜 病 院)				(長 浜 市 立 湖 北 病 院)			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		8,299,352				974,818	
2,666,993				929,487			
<u>99,817</u>	<u>2,766,810</u>			<u>0</u>	<u>929,487</u>		
			11,066,162				1,904,305
		1,184,993				120,138	
		873,836				309,763	
432,734				121,880			
<u>82,828</u>	515,562			<u>22,067</u>	143,947		
	<u>81,902</u>				<u>13,235</u>		
			2,656,293				587,083
1,419,645				1,967,863			
<u>△ 920,790</u>	<u>498,855</u>			<u>△ 1,511,382</u>	<u>456,481</u>		
			498,855				456,481
			<u>14,221,310</u>				<u>2,947,869</u>
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			11,599,683				1,556,028
14,871				0			
13,730				75			
41,214				5,093			
<u>0</u>				<u>10,892</u>			
		69,815				16,060	
168,300				0			
1,313,000				0			
<u>5,800,571</u>				<u>373,485</u>			
	<u>△ 4,319,271</u>				<u>△ 373,485</u>		
			△ 4,249,456				△ 357,425
			<u>7,350,227</u>				<u>1,198,603</u>
			<u>21,571,537</u>				<u>4,146,472</u>

注記

(令和5年度)

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権・・・償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

イ 減価償却の方法

定額法

ロ 主な耐用年数

建物 6～50年、構築物 10～60年、器械・備品 2～20年、車両 4～6年、
その他有形固定資産 15年

②リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

③無形固定資産

イ 減価償却の方法

定額法

ロ 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

(4) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に検討し、それぞれ算出している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、病棟建設に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、最大20年間で均等償却している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,703,319千円（長浜病院5,148,060千円、湖北病院555,259千円）である。

(2) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として207,008千円（長浜病院143,573千円、湖北病院63,435千円）を支給するため、退職給付引当金207,008千円（長浜病院143,573千円、湖北病院63,435千円）を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として、605,262千円（長浜病院473,391千円、湖北病院131,871千円）を支給（支出）するため、賞与引当金511,017千円（長浜病院400,101千円、湖北病院110,916千円）及び法定福利引当金94,245千円（長浜病院73,290千円、湖北病院20,955千円）を取り崩す。

③修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、修繕として17,427千円（長浜病院17,427千円）を支払うため、修繕引当金17,427千円（長浜病院17,427千円）を取り崩す。

④貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権735千円（長浜病院728千円、湖北病院7千円）を不納欠損処理するため、貸倒引当金735千円（長浜病院728千円、湖北病院7千円）を取り崩す。

3 セグメント情報の開示

長浜市病院事業は、市立長浜病院及び長浜市立湖北病院の2つの病院を運営しており、各病院で事業計画等を決定していることから、「市立長浜病院」及び「長浜市立湖北病院」の2つを報告セグメントとしている。セグメント情報として、予定貸借対照表及び予定損益計算書において同様の情報を記載しているため、記載を省略している。

なお、令和5年度から報告セグメント「長浜市立湖北病院」に「長浜市老人保健施設事業」を統合した。

4 リース取引関連

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

長浜市公共下水道事業
会計予算

令和6年度長浜市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度長浜市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------------------|---------------------------|
| (1) | 年間処理水量 | 13,950,996 m ³ |
| (2) | 一日平均処理水量 | 38,222 m ³ |
| (3) | 年間有収水量 | 11,448,900 m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | |
| | 污水管渠整備事業 | |
| | 公共下水道接続工事（鳥羽上地区） | |
| | 公共下水道接続工事（丁野二俣地区） | |
| | 公共下水道接続工事（山本地区） | |
| | 雨水管渠整備事業 | |
| | 高月第3排水区雨水幹線函渠築造工事 | |
| | 雨水出水浸水想定区域図シミュレーション業務 | |
| | 雨水出水浸水想定区域図測量業務 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,524,196 千円
第1項 営業収益		1,957,897 千円
第2項 営業外収益		2,566,299 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,746,811 千円
第1項 営業費用		3,409,481 千円
第2項 営業外費用		331,630 千円
第3項 特別損失		700 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,198,603千円は、当年度分損益勘定留保資金1,427,931千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額111,174千円、当年度利益剰余金処分量659,498千円で補填するものとする。）。

		収 入
第1款	資本的収入	2,714,179千円
第1項	企業債	1,799,700千円
第2項	出資金	295,880千円
第3項	補助金	606,745千円
第4項	負担金	11,854千円

		支 出
第1款	資本的支出	4,912,782千円
第1項	建設改良費	1,924,255千円
第2項	償還金	2,988,527千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
雨水出水浸水想定区域図作成業務	令和7年度	33,000千円
公共汚水ます設置工事	令和7年度	59,000千円
道路維持補修等工事	令和7年度	17,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 1,799,700	普通貸借 又証券発行	6.0%以内 <small>(ただし、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金及び滋賀県市町振興資金貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは、低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 157,397千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成、雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,050,260千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち709,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 709,000千円

令和6年2月26日提出

長浜市長 浅見 宣義

令和6年度 長浜市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業			4,524,196	
収 益	1 営業収益		1,957,897	
		1 公共下水道 使 用 料	1,918,317	公共下水道使用料 1,918,317
		2 雨 水 処 理 負 担 金	38,450	雨水処理負担金 38,450
		4 そ の 他 営 業 収 益	1,130	督促手数料 681 その他手数料 441 地図販売代金 8
	2 営業外収益		2,566,299	
		2 負 担 金	232,450	他会計負担金 232,450
		3 補 助 金	1,489,635	他会計補助金 1,483,480 国庫補助金 6,155
		4 長期前受金 戻 入	843,298	国庫補助金 608,148 県補助金 2,241 負担金 97,582 受贈資産評価額 135,327
		7 雑 収 益	916	延滞金 916

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業			3,746,811	
費 用	1 営業費用		3,409,481	
		1 管渠管理費	147,098	旅費 15 備消耗品費 956 燃料費 1,330 印刷製本費 148 動力費 14,398 修繕費 19,133 通信運搬費 1,198 手数料 454 保険料 176 委託料 99,792 使用料及び賃借料 1,542 工事請負費 5,873 材料費 2,013 公課費 70
		2 流域下水道事業 維持管理負担金	868,508	流域下水道事業処理負担金 868,508
		3 総 係 費	122,646	報酬 5,405 給料 41,451 手当 20,406 賞与引当金繰入額 5,717 法定福利費 12,945 法定福利費引当金繰入額 1,069 旅費 369 備消耗品費 234 光熱水費 42 通信運搬費 7 手数料 114 保険料 457 委託料 25,420 使用料及び賃借料 5 会費負担金 872 その他負担金 3,077 研修費 56 貸倒引当金繰入額 5,000
		4 減価償却費	2,271,229	構築物 1,902,884 機械及び装置 52,411 リース資産 523 施設利用権 315,411

2 営業外費用		331,630	
	1 支払利息及び 企業債取扱費	315,530	企業債利息 315,530
	2 消費税及び 地方消費税	16,000	消費税及び地方消費税 16,000
	3 雑支出	100	その他雑支出 100
3 特別損失		700	
	9 過年度損益 修正損	700	過年度損益修正損 700
4 予備費		5,000	
	1 予備費	5,000	予備費 5,000

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2,714,179	
	1 企業債		1,799,700	
		1 企業債	1,799,700	建設改良企業債 1,122,400 準建設改良企業債 677,300
	2 出資金		295,880	
		1 出資金	295,880	他会計出資金 295,880
	3 補助金		606,745	
		1 補助金	606,745	国庫補助金 585,345 県費補助金 21,400
	4 負担金		11,854	
		1 負担金	11,854	受益者負担金 454 工事負担金 11,400

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		4,912,782		
	1	建設改良費	1,924,255		
		1	管渠築造費	1,540,871	給料 34,897 手当 18,770 賞与引当金繰入額 5,023 法定福利費 10,862 法定福利費引当金繰入額 980 委託料 127,400 使用料及び賃借料 639 工事請負費 1,330,300 補償金 12,000
		2	流域下水道 整備負担金	383,384	流域下水道整備負担金 383,384
	2	償 還 金	2,988,527		
		1	償 還 金	2,988,527	企業債償還金 2,988,527

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金等
雨水出水浸水想定区域図作成業務	千円 33,000		千円	令和7年度	千円 33,000	千円 14,000	千円	千円 19,000
公共汚水ます設置工事	59,000			令和7年度	59,000		9,500	49,500
道路維持補修等工事	17,500			令和7年度	17,500			17,500

令和6年度 長浜市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	709,896
減価償却費	2,271,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,700
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 843,301
支払利息	315,530
未収金の増減額 (△は増加)	91,063
未払金の増減額 (△は減少)	△ 44,639
小計	2,501,476
利息の支払額	△ 315,530
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,185,946

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,050,093
無形固定資産の取得による支出	△ 348,531
長期貸付金の回収による収入	0
長期貸付による支出	0
国庫補助金等による収入	666,380
負担金による収入	10,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,721,431

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,914,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,988,527
リース債務の返済による支出	△ 580
他会計からの出資による収入	295,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 779,127

資金増加額 (又は減少額)	△ 314,612
資金期首残高	2,988,528
資金期末残高	2,673,916

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 長	其 他 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	6	18 (3)	5,405	76,348	49,436	131,189	25,856	157,045
前 年 度	0	6	21 (3)	5,100	80,474	50,617	136,191	27,209	163,400
比 較	0	0	△ 3 (0)	305	△ 4,126	△ 1,181	△ 5,002	△ 1,353	△ 6,355

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,970	1,095	0	5,029	3,617	0	0	120
	前 年 度	1,962	1,733	555	3,342	6,706	0	0	123
	比 較	1,008	△ 638	△ 555	1,687	△ 3,089	0	0	△ 3
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)
	本 年 度	12,994	10,467	2,380	0	0	24	0	10,740
	前 年 度	12,618	9,441	2,475	0	0	56	0	11,606
	比 較	376	1,026	△ 95	0	0	△ 32	0	△ 866

※()内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 長	其 他 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	6	18 (0)	128	76,348	47,457	123,933	24,623	148,556
前 年 度	0	6	21 (0)	171	80,474	49,631	130,276	26,109	156,385
比 較	0	0	△ 3 (0)	△ 43	△ 4,126	△ 2,174	△ 6,343	△ 1,486	△ 7,829

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,970	1,095	0	5,029	3,617	0	0	120
	前 年 度	1,962	1,733	555	3,342	6,706	0	0	123
	比 較	1,008	△ 638	△ 555	1,687	△ 3,089	0	0	△ 3
内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)
	本 年 度	11,917	9,565	2,380	0	0	24	0	10,740
	前 年 度	11,632	9,441	2,475	0	0	56	0	11,606
	比 較	285	124	△ 95	0	0	△ 32	0	△ 866

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※()内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数			給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 長	その他	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	0	0 (3)	5,277	0	1,979	7,256	1,233	8,489
前年度	0	0	0 (3)	4,929	0	986	5,915	1,100	7,015
比較	0	0	0 (0)	348	0	993	1,341	133	1,474

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	/	0	/	/	0	0	0	0
	前年度	/	0	/	/	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0
内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)
	本年度	1,077	902	0	0	0	0	0	
	前年度	986	/	0	0	0	0	0	
	比較	91	902	0	0	0	0	0	0

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※()内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 4,126	給与改定に伴う増減分 400		
		普通昇給に伴う増加分 705		
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分 △ 5,231	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 人 人 人	
		本年度 18 3 21 前年度 20 3 23 増減 △ 2 0 △ 2		
手当	△ 1,181	制度改正に伴う増減分 633	期末勤勉手当633	
		その他の増減分 △ 1,814		

3. 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (円)

区分	行政職	再任用
令和6年 1月1日現在	平均給料月額	275,600
	平均給与月額	299,629
	平均年齢(歳)	60歳8月

イ 初任給 (円)

区分	行政職	技能労務職
高校卒 (初級)	170,900	170,900
短大卒 (中級)	181,800	-
大学卒 (上級)	202,400	-

区分	国の制度	
	行政職	技能労務職
高校卒 (初級)	166,600	164,000
短大卒 (中級)	-	-
大学卒 (上級)	総合職208,000 一般職196,200	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日 現在	1	0	0.0	1	0	0.0
	2	1	5.8	2	0	0.0
	3	2	11.8	3	0	0.0
	4	7	41.2	4	1	100.0
	5	5	29.4	5		
	6	0	0.0	6		
	7	2	11.8	7		
	計	17	100	計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
令和6年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当 (令和6年1月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.12	0.12	
支給対象職員の比率 令和6年1月1日現在(%)	47.10	47.10	
代表的な特殊勤務 手当の名称	工事現場監督 等従事手当	工事現場監督 等従事手当	

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ

令和6年度 長浜市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,156	
ロ 構築物	108,841,743		
減価償却累計額	<u>△ 48,362,053</u>	60,479,690	
ハ 機械及び装置	2,040,765		
減価償却累計額	<u>△ 1,261,155</u>	779,610	
ニ 工具器具及び備品	66,204		
減価償却累計額	<u>△ 62,894</u>	3,310	
ホ リース資産	7,942		
減価償却累計額	<u>△ 6,355</u>	1,587	
ヘ 建設仮勘定		<u>1,536,117</u>	
有形固定資産合計			62,802,470
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>6,920,974</u>	
無形固定資産合計			<u>6,920,974</u>
固定資産合計			69,723,444
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,673,916	
(2) 未収金		348,741	
貸倒引当金	<u>△ 24,915</u>	<u>323,826</u>	
流動資産合計			<u>2,997,742</u>
資産合計			<u><u>72,721,186</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,851,520
ロ 準建設改良企業債	1,536,058
ハ 資本費平準化債	10,121,421
ニ その他の企業債	9,542

企業債合計

28,518,541

(2) リース債務

339

固定負債合計

28,518,880

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,930,110
ロ 準建設改良企業債	141,619
ハ 資本費平準化債	855,067
ニ その他の企業債	12,169

企業債合計

2,938,965

(2) 未払金

1,124,764

(3) 引当金

12,789

(4) リース債務

580

流動負債合計

4,077,098

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	34,518,367	
収益化累計額	<u>△ 15,106,049</u>	19,412,318
ロ 県費補助金	150,726	
収益化累計額	<u>△ 25,148</u>	125,578
ハ 負担金	5,473,265	
収益化累計額	<u>△ 2,319,187</u>	3,154,078
ニ 受贈資産評価額	9,452,591	
収益化累計額	<u>△ 4,512,235</u>	4,940,356

長期前受金合計

27,632,330

繰延収益合計

27,632,330

負債合計

60,228,308

資本の部

(単位 千円)

6 資本金

10,364,484

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	2,128,394
---------------	-----------

利益剰余金合計

2,128,394

剰余金合計

2,128,394

資本合計

12,492,878

負債資本合計

72,721,186

注記

(令和6年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

ロ 無形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不納見込額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,092,976千円である。

(2) 引当金の取崩し

①貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権3,300千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金3,300千円を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として、12,789千円を支給（支出）するため、賞与引当金10,740千円及び法定福利費引当金2,049千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

公共下水道事業の単一セグメントである。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第 55 条第 1 号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

令和5年度 長浜市公共下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,744,072		
(2) 雨水処理負担金	33,545		
(3) その他営業収入	<u>1,073</u>	1,778,690	
2 営業費用			
(1) 管路管理費	128,218		
(2) 流域下水道事業維持管理費負担金	768,135		
(3) 総係費	113,765		
(4) 減価償却費	<u>2,219,807</u>	<u>3,229,925</u>	
営業損失			1,451,235
3 営業外収益			
(1) 一般会計負担金	251,077		
(2) 一般会計補助金	1,494,798		
(3) 国庫補助金	4,515		
(4) 長期前受金戻入	816,324		
(5) 雑収益	<u>1,735</u>	2,568,449	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	351,462		
(2) 雑支出	<u>9,038</u>	<u>360,500</u>	<u>2,207,949</u>
経常利益			756,714
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	<u>5,910</u>	<u>5,920</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	638		
(2) その他特別損失	<u>569</u>	<u>1,207</u>	<u>4,713</u>
当年度純利益			761,427
その他未処分利益 剰余金変動額			657,072
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,418,499</u></u>

令和5年度 長浜市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			2,156	
ロ 構築物	105,715,791			
減価償却累計額	<u>△ 45,402,442</u>	60,313,349		
ハ 機械及び装置	1,803,776			
減価償却累計額	<u>△ 1,166,592</u>	637,184		
ニ 工具器具及び備品	66,204			
減価償却累計額	<u>△ 62,894</u>	3,310		
ホ リース資産	7,942			
減価償却累計額	<u>△ 5,833</u>	2,109		
ヘ 建設仮勘定		1,371,552		
有形固定資産合計			62,329,660	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		6,887,854		
無形固定資産合計			6,887,854	
固定資産合計				69,217,514
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,988,528	
(2) 未収金		439,841		
貸倒引当金	<u>△ 23,215</u>	<u>416,626</u>		
流動資産合計				3,405,154
資産合計				<u>72,622,668</u>

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,544,830
ロ 準建設改良企業債	1,590,178
ハ 資本費平準化債	10,386,689
ニ その他の企業債	21,710

企業債合計

29,543,407

(2) リース債務

919

固定負債合計

29,544,326

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,025,581
ロ 準建設改良企業債	134,022
ハ 資本費平準化債	816,831
ニ その他の企業債	12,093

企業債合計

2,988,527

(2) 未払金

1,572,751

(3) 引当金

12,789

(4) リース債務

580

流動負債合計

4,574,647

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金	33,871,443	
収益化累計額	<u>△ 14,497,901</u>	19,373,542
ロ 県費補助金	131,270	
収益化累計額	<u>△ 22,906</u>	108,364
ハ 負担金	5,462,488	
収益化累計額	<u>△ 2,221,603</u>	3,240,885
ニ 受贈資産評価額	7,571,830	
収益化累計額	<u>△ 3,278,029</u>	4,293,801

長期前受金合計

27,016,592

繰延収益合計

27,016,592

負債合計

61,135,565

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金

10,068,604

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金	1,418,499
---------------	-----------

利益剰余金合計

1,418,499

剰余金合計

1,418,499

資 本 合 計

11,487,103

負債資本合計

72,622,668

注記

(令和5年度)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

ロ 無形固定資産（リース資産除く。）

減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不納見込額を計上している。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,006,272千円である。

(2) 引当金の取崩し

①貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権3,213千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金3,213千円を取り崩す。

②賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として、11,931千円を支給（支出）するため、賞与引当金9,981千円及び法定福利費引当金1,950千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

公共下水道事業の単一セグメントである。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第 55 条第 1 号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。